

令和7年度  
大野城市  
居所変更実態調査・介護人材実態調査  
結果報告書

令和8年3月  
大野城市



# 目次

I	調査の概要.....	1
1	調査の目的.....	1
2	調査対象.....	1
3	調査期間.....	1
4	調査方法.....	1
5	回収状況.....	1
6	調査結果の表示方法.....	1
II	調査結果.....	2
1	居所変更実態調査.....	2
2	介護人材実態調査.....	7
1.	施設・通所系 事業所票.....	7
2.	訪問系 事業所票.....	25
3.	訪問系 職員票.....	42



# I 調査の概要

## 1 調査の目的

	居所変更実態調査	介護人材実態調査
目的	過去1年間の新規入居・退去の流れや退去の理由などを把握することで住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討	介護人材の実態を個票で把握することにより、性別、年齢別、資格の有無などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討

## 2 調査対象

	居所変更実態調査	介護人材実態調査
調査対象	市内施設・居住系サービス事業者（サ高住・住宅型有料含む）	市内施設系・通所系サービス事業者（サ高住・住宅型有料含む）、市内訪問系サービス事業者、市内訪問系サービス事業所の介護職員

## 3 調査期間

令和7年12月12日～令和8年1月13日

## 4 調査方法

郵送による配布・回収

## 5 回収状況

	居所変更実態調査	介護人材実態調査
配布数	33件	94件
回収数	23件	58件
回収率	69.7%	61.7%

## 6 調査結果の表示方法

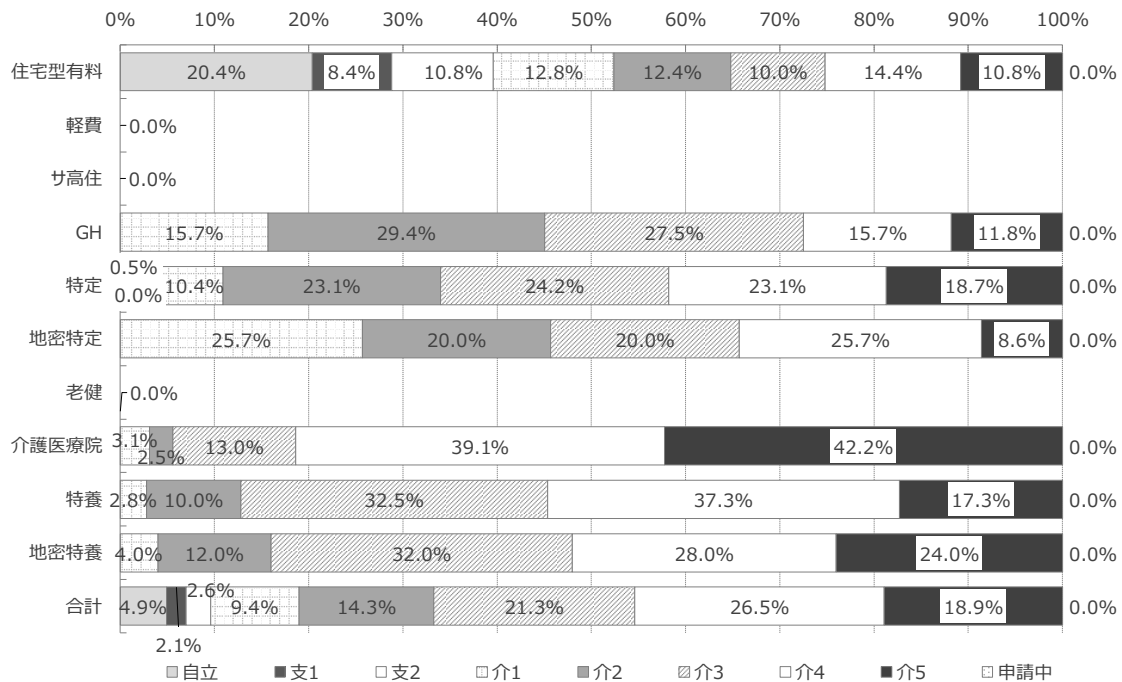
- ・回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・回答者数が1桁の場合、回答件数による表記としています。また、クロス集計において回答者数が1桁の場合は、コメントを差し控えています。

## II 調査結果

### 1 居所変更実態調査

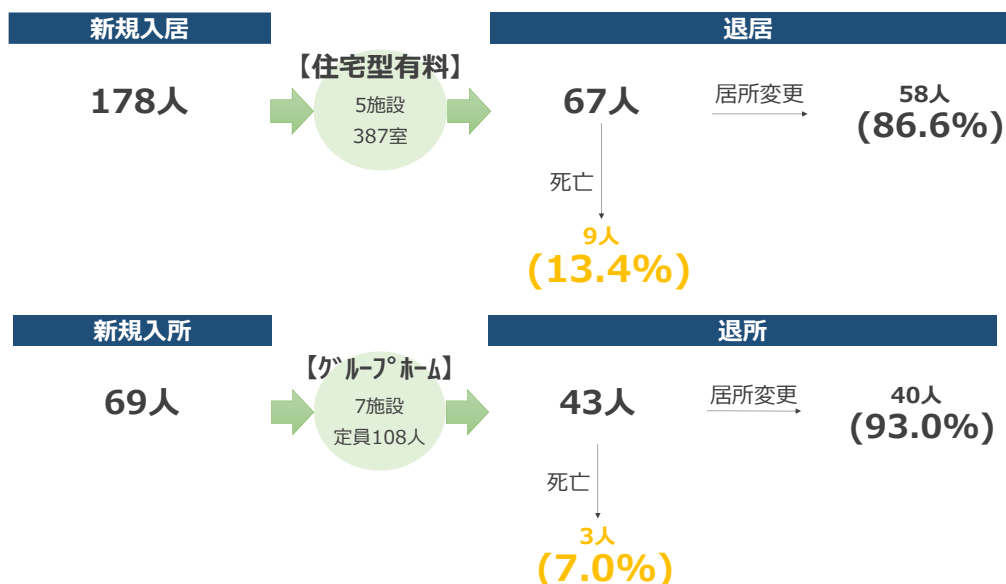
#### (1) 現在の入所・入居者の要支援・要介護度

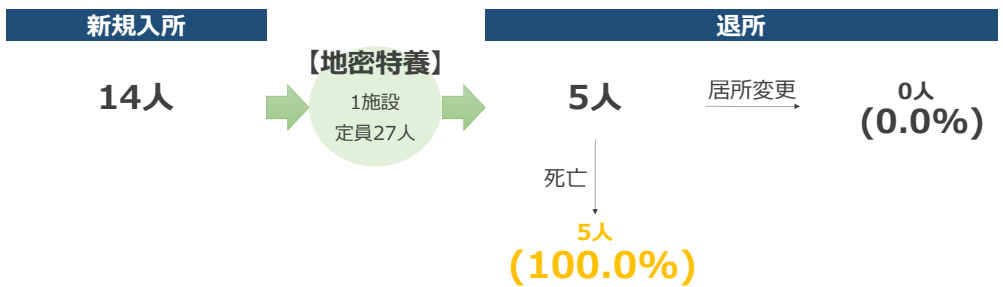
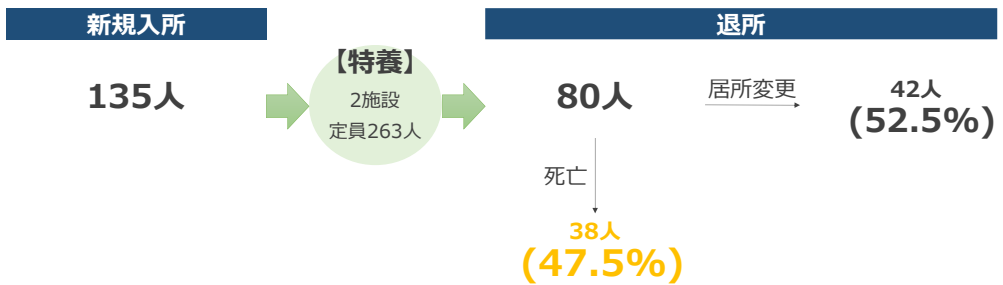
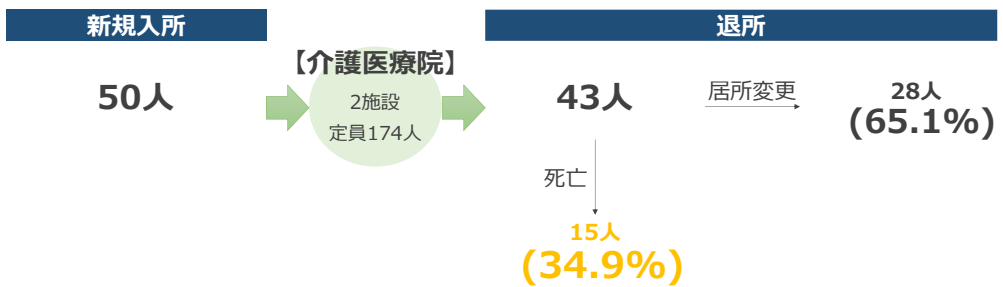
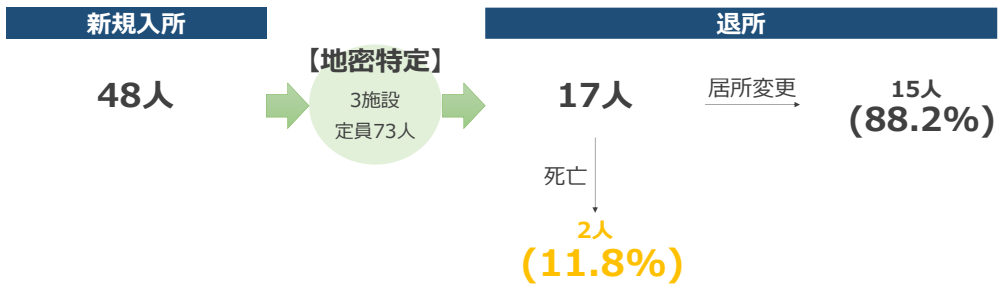
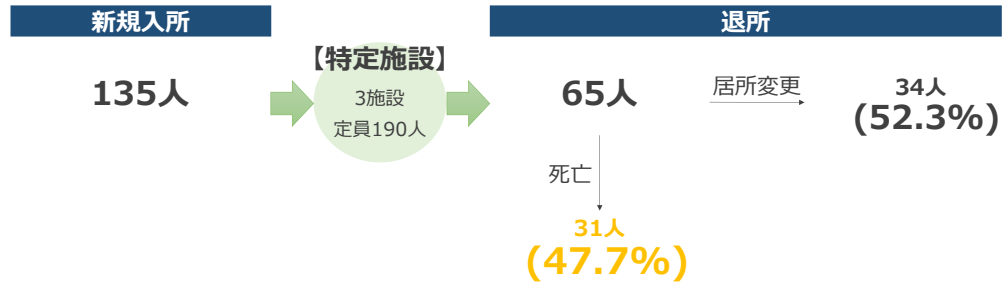
入所・入居者の要支援・要介護度について、「要介護4」が26.5%と最も高く、次いで「要介護3」(21.3%)・要介護5(18.9%)の順となっています。



#### (2) 過去1年間の入居及び退去の流れ

過去1年間の施設等の新規の入居・入所者及び退去・退所者の流れをみると、「住宅型有料老人ホーム」や「グループホーム」では退居者のうち死亡は2割以下で約8～9割は居所変更となっています。一方、「特定施設入居者生活介護」や「特別養護老人ホーム」では約5割が死亡による退所となっており、看取りまで行われていることがわかります。





### (3) 居所変更した人の要支援・要介護度

居所変更した人の要支援・要介護度について、サービス種別にみると、他のサービスに比べ、介護医療院では「要介護5」、住宅型有料老人ホームでは「要介護4」、グループホームでは「要介護3」「要介護1」、地域密着型特定施設入居者生活介護では「要介護2」の割合がそれぞれ高くなっています。

サービス種別	自立	支1	支2	介1	介2	介3	介4	介5	死亡	申請中	合計
住宅型有料 (n=5)	3人 4.5%	3人 4.5%	2人 3.0%	4人 6.0%	3人 4.5%	7人 10.4%	22人 32.8%	14人 20.9%	9人 13.4%	0人 0.0%	67人 100.0%
軽費 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サ高住 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
GH (n=7)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	8人 18.6%	2人 4.7%	12人 27.9%	10人 23.3%	8人 18.6%	3人 7.0%	0人 0.0%	43人 100.0%
特定 (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	6人 9.2%	9人 13.8%	1人 1.5%	9人 13.8%	9人 13.8%	31人 47.7%	0人 0.0%	65人 100.0%
地密特定 (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 5.9%	4人 23.5%	4人 23.5%	3人 17.6%	3人 17.6%	2人 11.8%	0人 0.0%	17人 100.0%
老健 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護医療院 (n=2)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 7.0%	12人 27.9%	13人 30.2%	15人 34.9%	0人 0.0%	43人 100.0%
特養 (n=2)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 1.3%	1人 1.3%	9人 11.3%	17人 21.3%	14人 17.5%	38人 47.5%	0人 0.0%	80人 100.0%
地密特養 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	5人 100.0%	0人 0.0%	5人 100.0%
合計 (n=23)	3人 0.9%	3人 0.9%	2人 0.6%	20人 6.3%	19人 5.9%	36人 11.3%	73人 22.8%	61人 19.1%	103人 32.2%	0人 0.0%	320人 100.0%

#### (4) 居所変更した理由

居所変更した理由の第1位について、「医療的ケア」と回答したのは、・特定施設(100.0%)・特別養護老人ホーム(100.0%)、地域密着型特定施設(100.0%)、グループホーム(85.7%)と高くなっています。

サービス種別	生活支援	身体介護	認知症	医療的ケア	その他状態像の悪化	状態等の改善	居宅サービス利用を望まなかった	費用負担	本人の希望	その他	無回答
住宅型有料 (n=5)	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
軽費 (n=0)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サ高住 (n=0)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
GH (n=7)	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	6 85.7%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%
特定 (n=3)	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地密特定 (n=3)	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
老健 (n=0)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護医療院 (n=2)	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
特養 (n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地密特養 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計 (n=23)	1 4.3%	2 8.7%	3 13.0%	15 65.2%	5 21.7%	4 17.4%	0 0.0%	6 26.1%	3 13.0%	4 17.4%	2 8.7%

## (5) 受け入れ可能な医療処置の種類

受け入れ可能な医療処置の種類について、介護医療院・地域密着型特定施設では「ストーマの処置」・「酸素療法」・「インスリン注射」が100.0%となっています。

サービス種別	点滴の管理	中心静脈栄養	透析	ストーマの処置	酸素療法	血糖モニター	気管切開の処置	疼痛の看護	経管栄養	モニター測定	褥瘡の処置	ガーゼ	喀痰吸引	インスリン注射	対応可能な医療処置はない
住宅型有料 (n=5)	2 40.0%	1 20.0%	3 60.0%	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%
軽費 (n=0)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サ高住 (n=0)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
GH (n=7)	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%
特定 (n=3)	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
地密特定 (n=3)	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%	2 66.7%	3 100.0%	0 0.0%
老健 (n=0)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護医療院 (n=2)	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%
特養 (n=2)	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%
地密特養 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計 (n=23)	10 43.5%	3 13.0%	6 26.1%	13 56.5%	12 52.2%	2 8.7%	4 17.4%	8 34.8%	10 43.5%	4 17.4%	13 56.5%	11 47.8%	8 34.8%	11 47.8%	5 21.7%

## (6) 医療処置が必要な入所・入居者数の割合

医療処置が必要な入所・入居者数について、介護医療院では72.7%と最も高くなっています。

サービス種別	医療処置を受けている 入所・入居者数
住宅型有料 (n=5)	47人 18.7%
軽費 (n=0)	0人 0.0%
サ高住 (n=0)	0人 0.0%
GH (n=7)	3人 2.9%
特定 (n=3)	48人 26.4%
地密特定 (n=3)	5人 7.1%
老健 (n=0)	0人 0.0%
介護医療院 (n=2)	117人 72.7%
特養 (n=2)	29人 11.6%
地密特養 (n=1)	5人 20.0%
合計 (n=23)	254人 24.4%

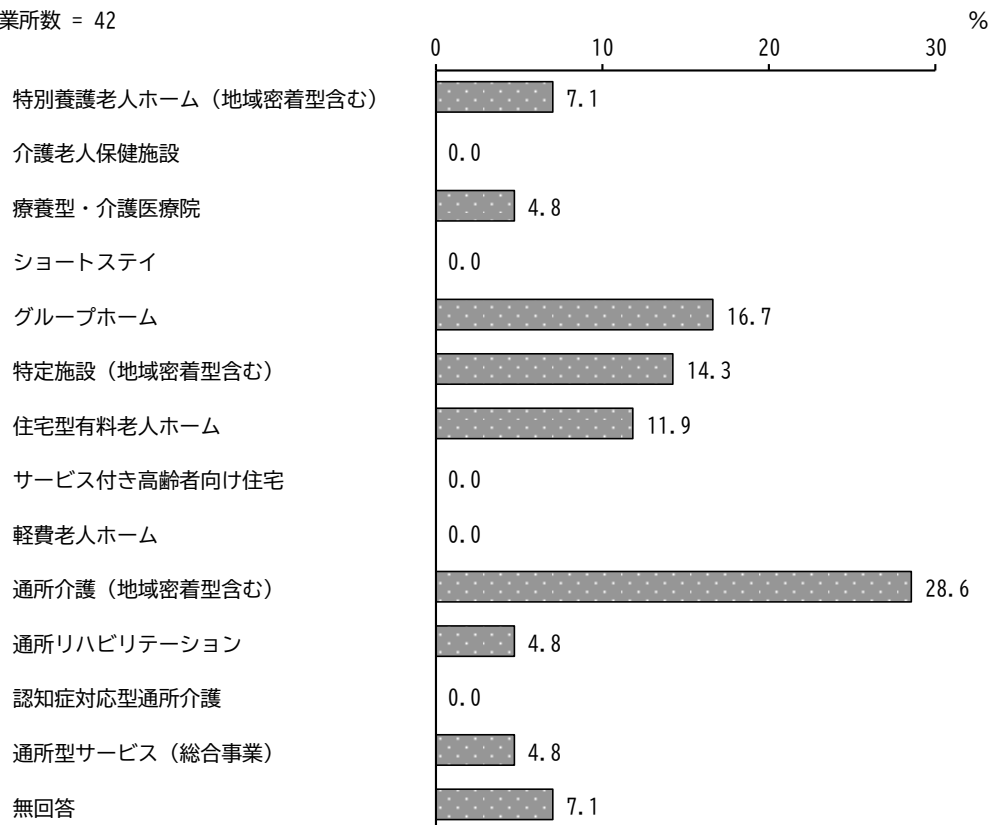
## 2 介護人材実態調査

### 1. 施設・通所系 事業所票

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

「通所介護（地域密着型含む）」の割合が 28.6%と最も高く、次いで「グループホーム」の割合が 16.7%、「特定施設（地域密着型含む）」の割合が 14.3%となっています。

回答事業所数 = 42



問2 貴事業所の職種別従業員数について、令和6年4月1日時点の従業員の数と、令和7年4月1日時点の従業員の数を記入してください。

令和6年と比較すると、「訪問介護職員・「介護職員」・「機能訓練指導員」において正規職員の人数が増加しています。

令和6年の構成比と比較すると、令和7年では看護職員で「非正規職員」の割合が高くなっています。

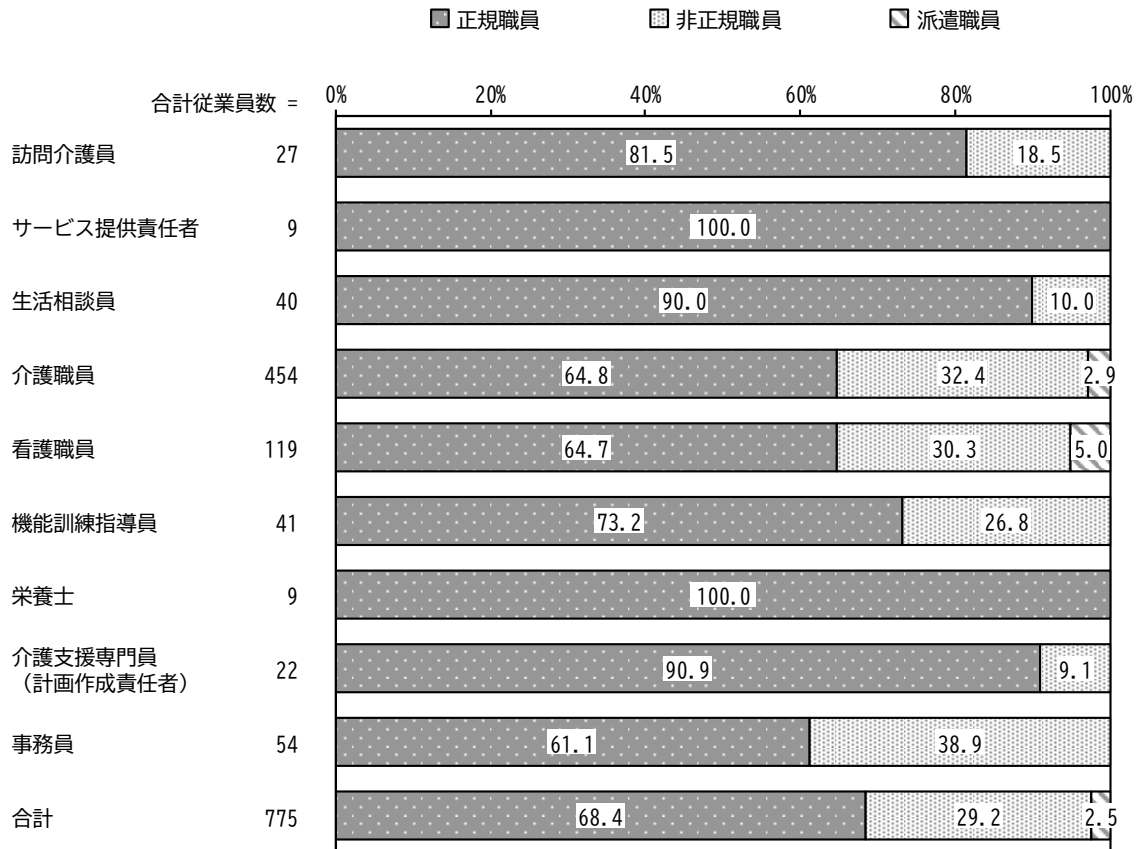
単位：人

職種	正規職員		非正規職員		派遣職員	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
訪問介護員(R6)	22	0.88	5	0.21	0	0.00
訪問介護員(R7)	26	1.04	5	0.21	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	17	2.43	5	0.71		
うち他事業所兼務(R7)	21	3.50	5	0.71		
サービス提供責任者(R6)	9	0.38	0	0.00		
サービス提供責任者(R7)	9	0.38	0	0.00		
うち他事業所兼務(R6)	1	0.17	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	3	0.25	2	0.29		
生活相談員(R6)	36	1.06	4	0.16		
生活相談員(R7)	36	1.09	4	0.17		
うち他事業所兼務(R6)	3	0.25	2	0.29		
うち他事業所兼務(R7)	3	0.25	2	0.29		
介護職員(R6)	294	8.17	147	4.32	13	0.57
介護職員(R7)	319	8.62	153	4.50	21	0.95
うち他事業所兼務(R6)	28	1.47	14	1.00		
うち他事業所兼務(R7)	31	1.72	13	0.93		
看護職員(R6)	77	2.26	36	1.29	6	0.27
看護職員(R7)	70	2.06	42	1.50	6	0.30
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	1	0.08		
うち他事業所兼務(R7)	1	0.09	1	0.07		
機能訓練指導員(R6)	30	0.97	11	0.42	0	0.00
機能訓練指導員(R7)	36	1.13	12	0.46	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	5	0.38	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	7	0.54	0	0.00		
栄養士(R6)	9	0.32	0	0.00	0	0.00
栄養士(R7)	9	0.35	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	5	0.45	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	5	0.50	0	0.00		

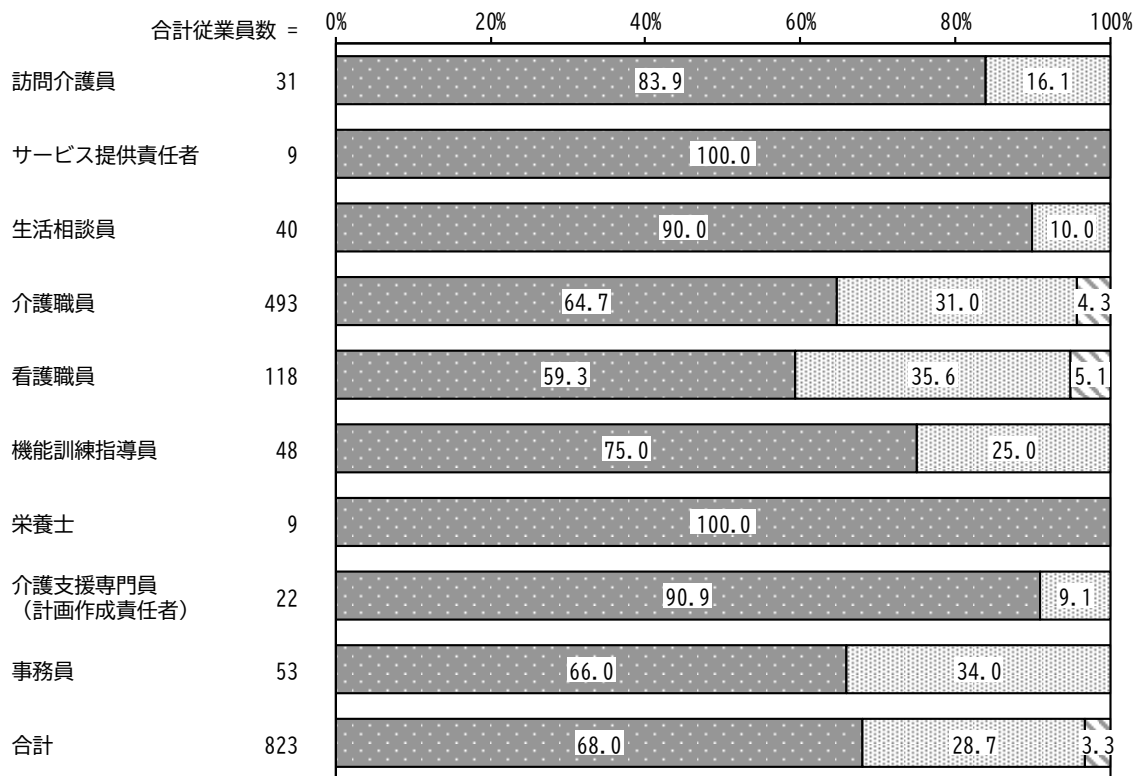
介護支援専門員(R6) (計画作成責任者)	20	0.67	2	0.09		
介護支援専門員(R7) (計画作成責任者)	20	0.67	2	0.09		
うち他事業所兼務 (R6)	1	0.09	0	0.00		
うち他事業所兼務 (R7)	1	0.09	0	0.00		
事務員(R6)	33	1.27	21	0.84	0	0.00
事務員(R7)	35	1.35	18	0.72	0	0.00
うち他事業所兼務 (R6)	8	0.80	1	0.13		
うち他事業所兼務 (R7)	8	0.89	0	0.00		
合計(R6)	530	1.98	226	0.97	19	0.15
合計(R7)	560	2.10	236	1.04	27	0.23

## 構成比

【令和6年4月1日時点】



【令和7年4月1日時点】



※合計従業員数（n）は、正規職員・非正規職員・派遣職員の合計人数としています。

問3 貴事業所の職種別外国人従業員数について、令和6年4月1日時点の外国人従業員の数と、令和7年4月1日時点の外国人従業員の数を記入してください。

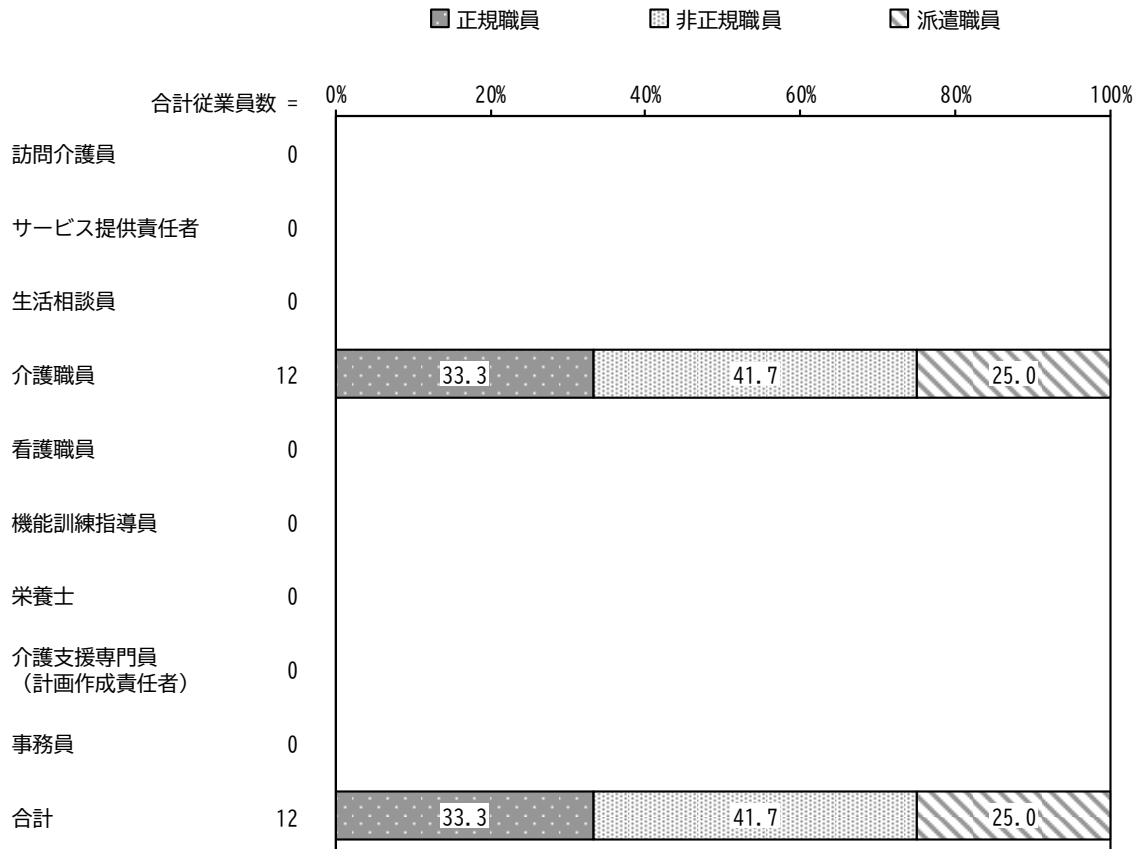
令和6年より介護職員・看護職員の正規職員の人数が増加しています。  
構成比は、有効回答数が少ないため比較できませんでした。

職種	正規職員		非正規職員		派遣職員	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
訪問介護員(R6)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
訪問介護員(R7)	0	0.00	2	0.09	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	0	0.00		
サービス提供責任者(R6)	0	0.00	0	0.00		
サービス提供責任者(R7)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	0	0.00		
生活相談員(R6)	0	0.00	0	0.00		
生活相談員(R7)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	0	0.00		
介護職員(R6)	4	0.14	5	0.16	3	0.14
介護職員(R7)	9	0.32	3	0.09	3	0.15
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	0	0.00		
看護職員(R6)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
看護職員(R7)	8	0.29	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	0	0.00		
機能訓練指導員(R6)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
機能訓練指導員(R7)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	0	0.00		
栄養士(R6)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
栄養士(R7)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	0	0.00		

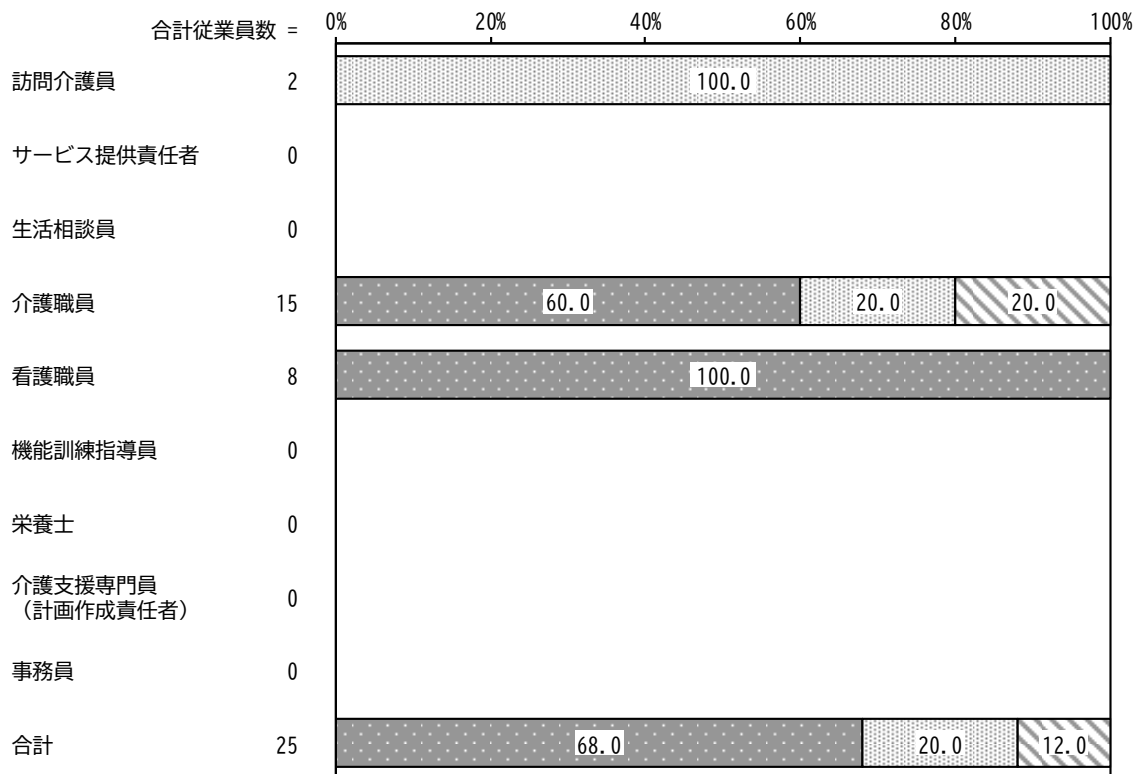
介護支援専門員(R6) (計画作成責任者)	0	0.00	0	0.00		
介護支援専門員(R7) (計画作成責任者)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務 (R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務 (R7)	0	0.00	0	0.00		
事務員(R6)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
事務員(R7)	0	0.00	0	0.00		0
うち他事業所兼務 (R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務 (R7)	0	0.00	0	0.00		
合計(R6)	4	0.02	5	0.02	3	0.03
合計(R7)	17	0.08	5	0.02	3	0.03

## 構成比

【令和6年4月1日時点】



【令和7年4月1日時点】



※合計従業員数（n）は、正規職員・非正規職員・派遣職員の合計人数としています。

問4 貴事業所が直接雇用する従業者のうち、1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日まで）に採用した人数をお答えください（外国人人材も含めてご回答ください）。

問4-1 年齢別に採用した人数をお答えください。

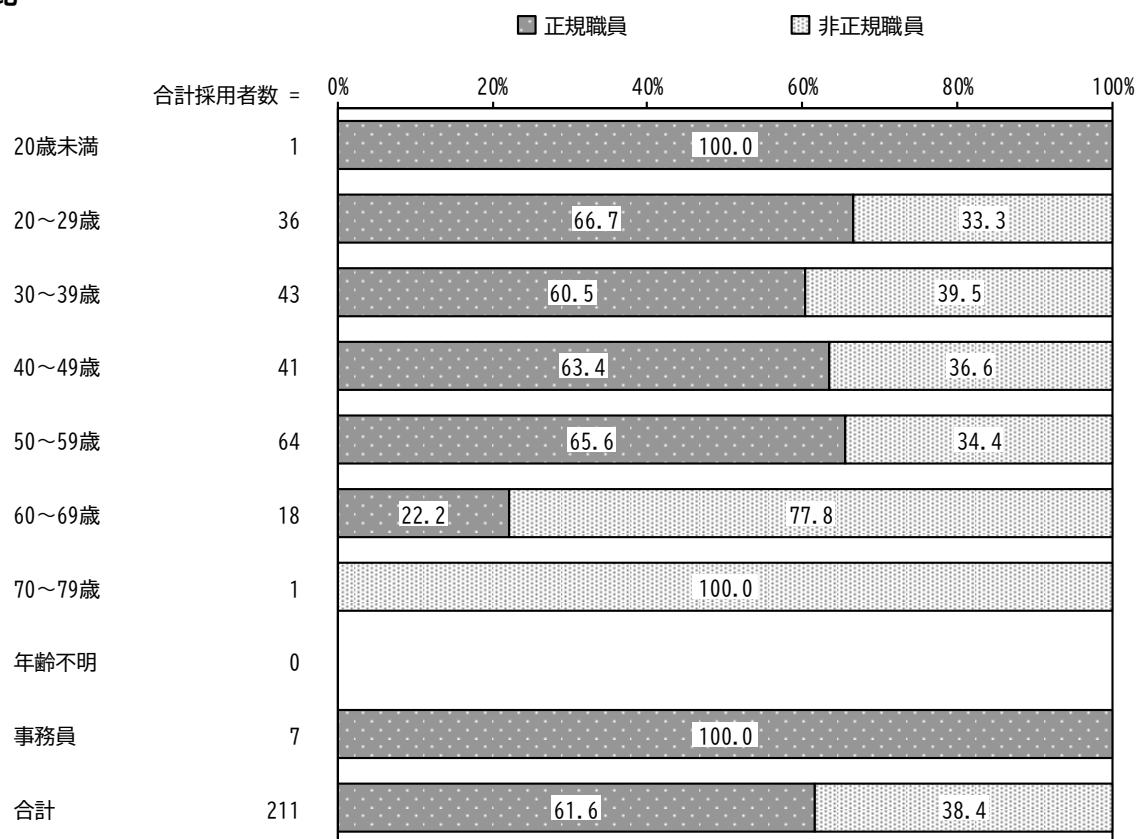
採用者数をみると、50～59歳の採用者数が最も多くなっており、次いで30～39歳・40～49歳・20～29歳の採用者数が多くなっています。

構成比をみると、20～59歳で「正規職員」の割合が、60～69歳で「非正規職員」の割合が高くなっています。

単位：人

年齢 (採用当時)	正規職員		非正規職員	
	合計	平均	合計	平均
20歳未満	1	0.08	0	0.00
20～29歳	24	1.26	12	0.75
30～39歳	26	1.18	17	0.89
40～49歳	26	1.18	15	0.75
50～59歳	42	1.83	22	1.05
60～69歳	4	0.29	14	0.82
70～79歳	0	0.00	1	0.08
年齢不明	0	0.00	0	0.00
事務員	7	0.50	0	0.00
合計	130	0.86	81	0.57

### 構成比



※合計採用者数（n）は、正規職員・非正規職員の合計人数としています。

問4-2 職種別に採用した人数をお答えください。

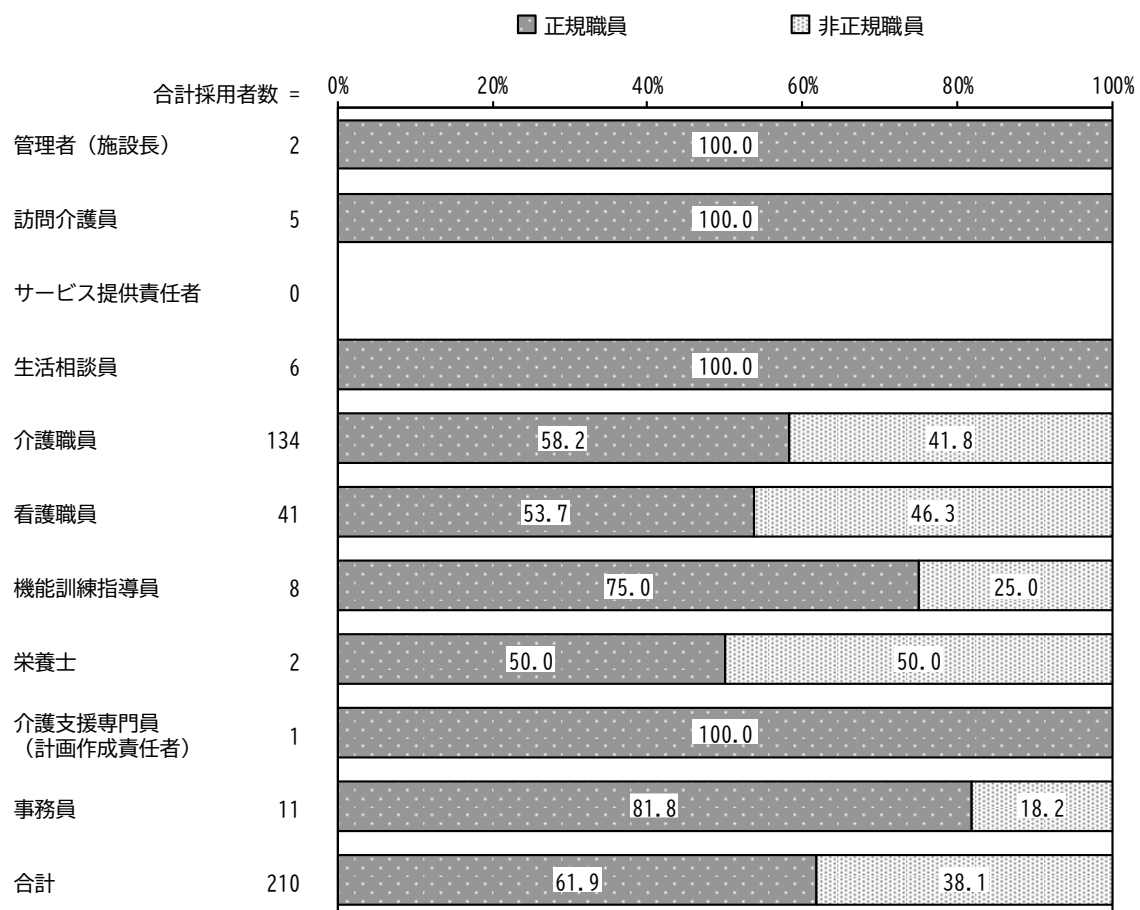
採用者数をみると、介護職員・看護職員の採用者数が多くなっています。

構成比をみると、事務員で「正規職員」の割合が、看護職員で「非正規職員」の割合が高くなっています。

単位：人

職種	正規職員				非正規職員			
	採用者総数		左記のうち、前職が介護関係以外（介護職未経験）の人		採用者総数		左記のうち、前職が介護関係以外（介護職未経験）の人	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
管理者（施設長）	2	0.20	0	0.00				
うち他事業所兼務	0	0.00						
訪問介護員	5	0.45	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	4	1.00			0	0.00		
サービス提供責任者	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
生活相談員	6	0.46	2	0.18	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
介護職員	78	3.00	22	1.05	56	2.33	5	0.33
うち他事業所兼務	7	0.54			0	0.00		
看護職員	22	1.29	3	0.27	19	1.00	3	0.25
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
機能訓練指導員	6	0.46	4	0.36	2	0.18	1	0.11
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
栄養士	1	0.09	1	0.13	1	0.09	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
介護支援専門員 （計画作成責任者）	1	0.10	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
事務員	9	0.69	6	0.60	2	0.20	1	0.14
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
合計	130	0.97	38	0.38	80	0.69	10	0.13

## 構成比



※合計採用者数（n）は、正規職員・非正規職員の合計人数としています。

問5 貴事業所が直接雇用していた従業者のうち、1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日まで）に離職した人数をお答えください（外国人人材も含めてご回答ください）。

問5-1 年齢別に離職した人数をお答えください。

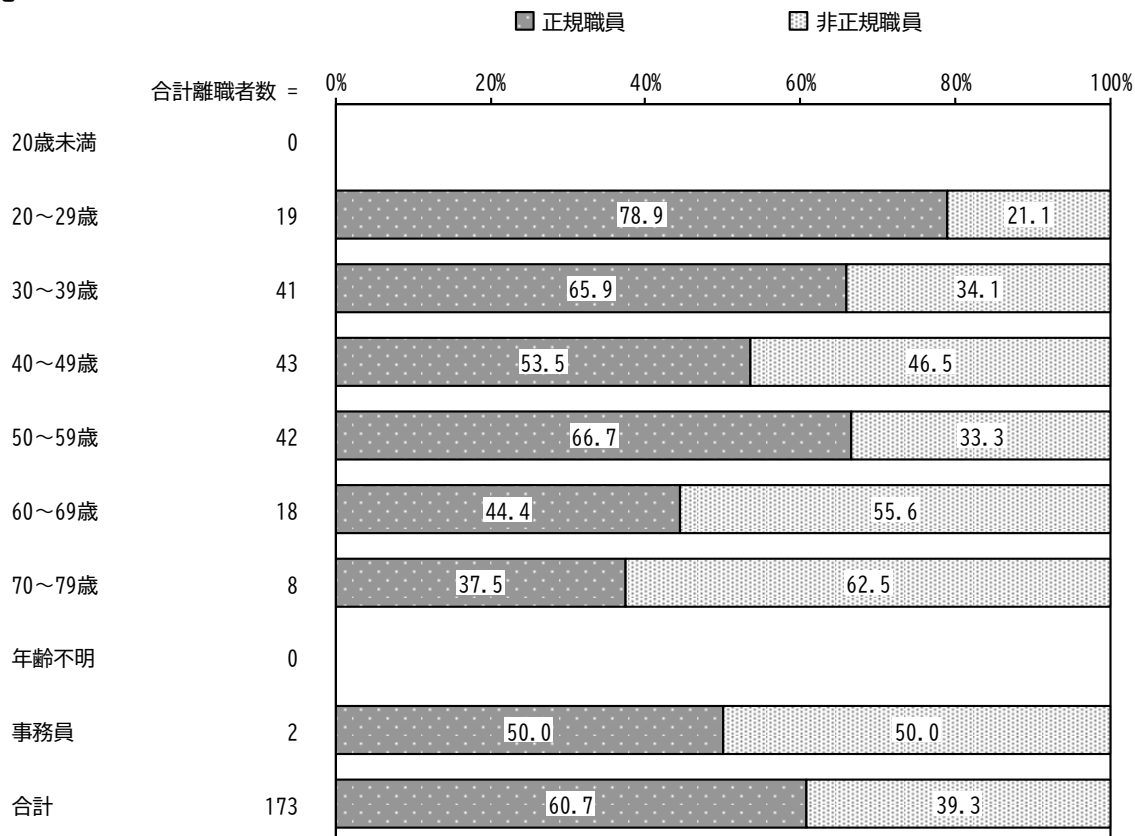
離職者数をみると、50～59歳、40～49歳、30～39歳の世代において離職者数が増えています。

構成比をみると、20～59歳で「正規職員」の割合が、60～79歳で「非正規職員」の割合が高くなっています。

単位：人

年齢 (離職当時)	正規職員		非正規職員	
	合計	平均	合計	平均
20歳未満	0	0.00	0	0.00
20～29歳	15	1.00	4	0.40
30～39歳	27	1.35	14	0.82
40～49歳	23	1.10	20	1.05
50～59歳	28	1.65	14	0.88
60～69歳	8	0.62	10	0.67
70～79歳	3	0.30	5	0.42
年齢不明	0	0.00	0	0.00
事務員	1	0.10	1	0.10
合計	105	0.85	68	0.58

### 構成比



※合計離職者数（n）は、正規職員・非正規職員の合計人数としています。

問5-2 職種別に離職した人数をお答えください。

職種別の離職率をみると、正規職員においては介護職員として6年以上勤務した方の離職者が多く、次いで看護職員・介護職員において1年未満での離職者が多くなっています。非正規職員については、介護職員において1年未満での離職者が最も多くなっています。

正規職員

単位：人

職種	離職者勤続年数													
	1年未満		1年		2年		3年		4年		5年		6年以上	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
管理者（施設長）	0	0.00	1	0.33	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
訪問介護員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	0.25
サービス提供責任者	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
生活相談員	3	0.60	0	0.00	1	0.25	0	0.00	1	0.25	2	0.40	0	0.00
介護職員	12	1.20	1	0.25	7	1.00	2	0.40	7	1.40	2	0.40	23	1.92
看護職員	13	1.44	5	0.83	1	0.25	1	0.25	1	0.25	3	0.60	3	0.60
機能訓練指導員	1	0.33	0	0.00	2	0.50	0	0.00	1	0.33	0	0.00	0	0.00
栄養士	1	0.25	1	0.25	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	0.25
介護支援専門員 （計画作成責任者）	0	0.00	1	0.33	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
事務員	0	0.00	1	0.25	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	0.25
合計	30	0.65	10	0.28	11	0.30	3	0.09	10	0.29	7	0.19	29	0.66

非正規職員

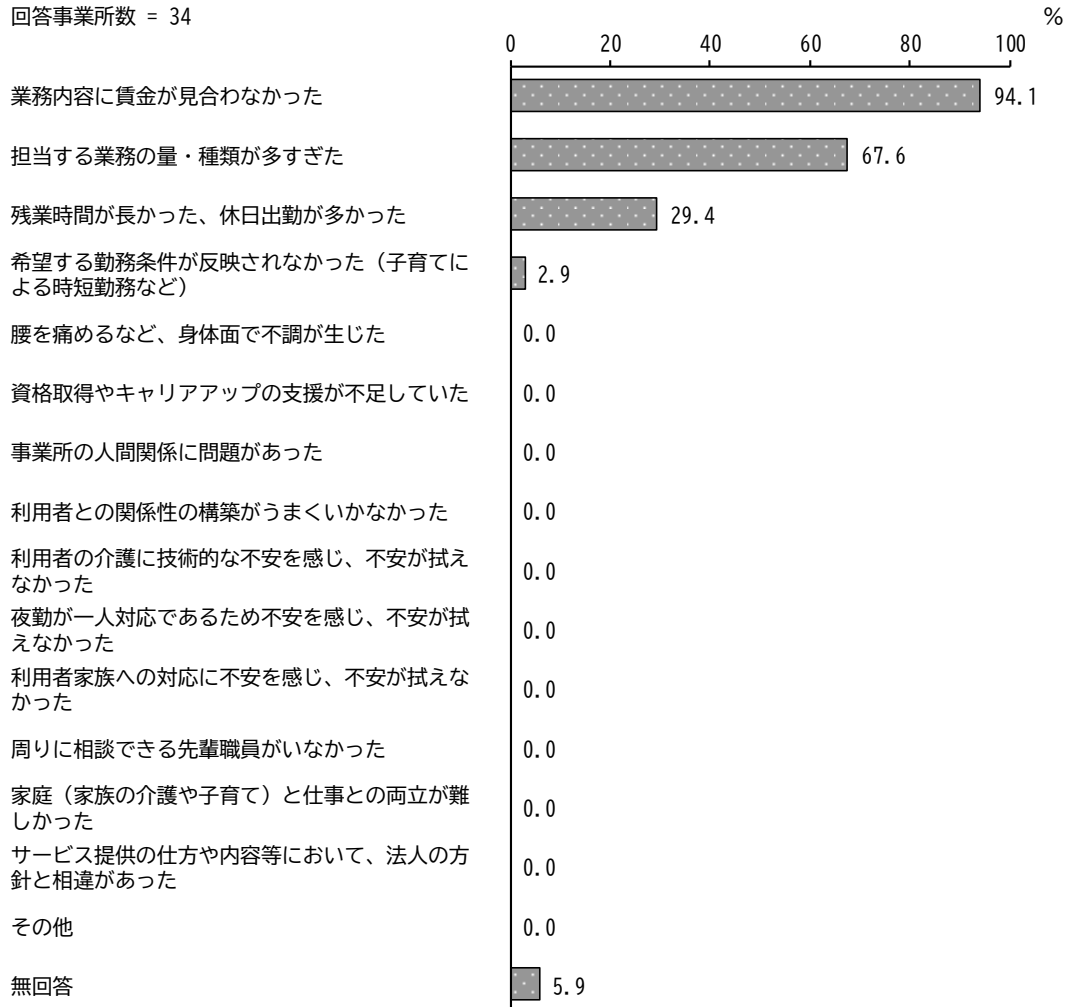
単位：人

職種	離職者勤続年数													
	1年未満		1年		2年		3年		4年		5年		6年以上	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
管理者（施設長）														
訪問介護員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
サービス提供責任者	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
生活相談員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
介護職員	21	1.91	5	1.00	10	1.67	6	0.86	0	0.00	0	0.00	3	0.50
看護職員	7	1.17	1	0.25	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	0.67
機能訓練指導員	1	0.33	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	0.25	0	0.00	0	0.00
栄養士	1	0.25	0	0.00	0	0.00	1	0.25	0	0.00	0	0.00	0	0.00
介護支援専門員 （計画作成責任者）	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
事務員	0	0.00	1	0.25	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	30	0.77	7	0.23	10	0.33	7	0.22	1	0.04	0	0.00	7	0.21

問6 問5で離職した人数を回答した施設等にお伺いします。離職理由について、考えられる理由は何ですか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

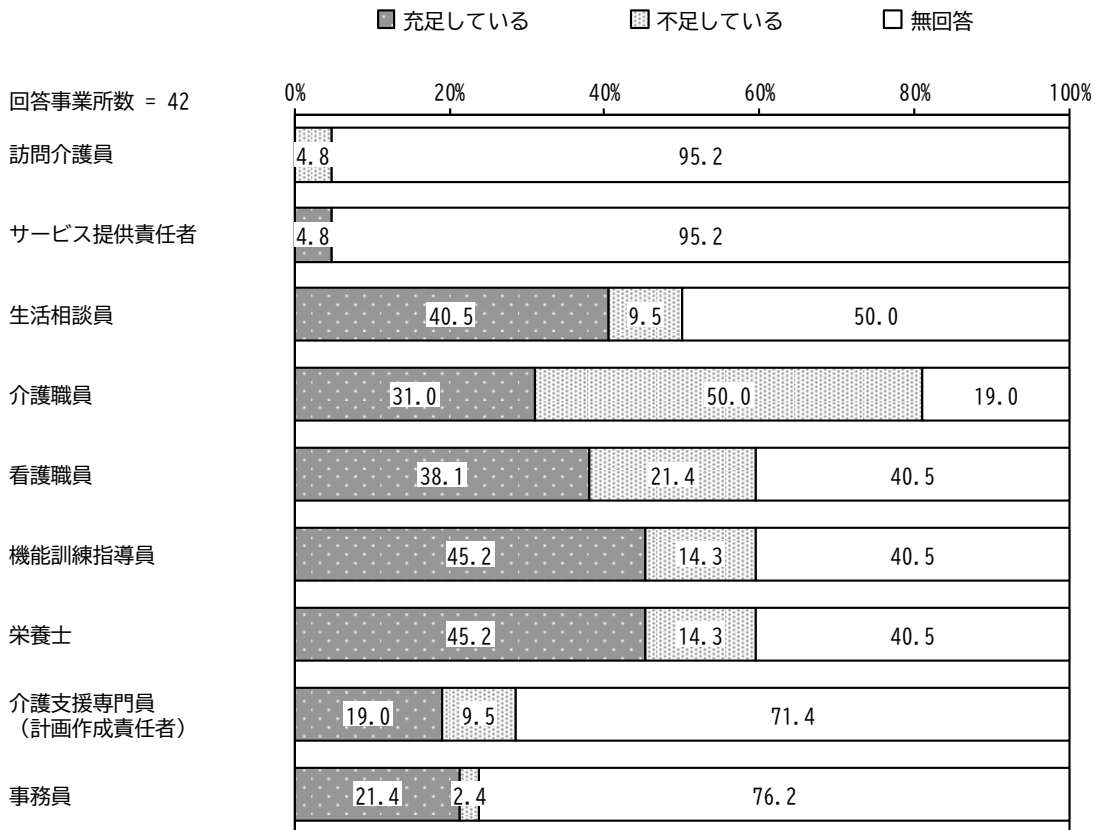
「業務内容に賃金が見合わなかった」の割合が94.1%と最も高く、次いで「担当する業務の量・種類が多すぎた」の割合が67.6%、「残業時間が長かった、休日出勤が多かった」の割合が29.4%となっています。

回答事業所数 = 34



問7 貴事業所には、必要な人数の職員が十分にいますか。「充足している」または「不足している」のいずれかに○をつけてください。なお、「不足している」と回答した場合は、常勤職員に換算すると、おおむね何人不足しているか記入してください。

『機能訓練指導員』『栄養士』で「充足している」の割合が高くなっています。一方、『介護職員』で「不足している」の割合が高く、他の職種に比べ不足している人数も多くなっています。



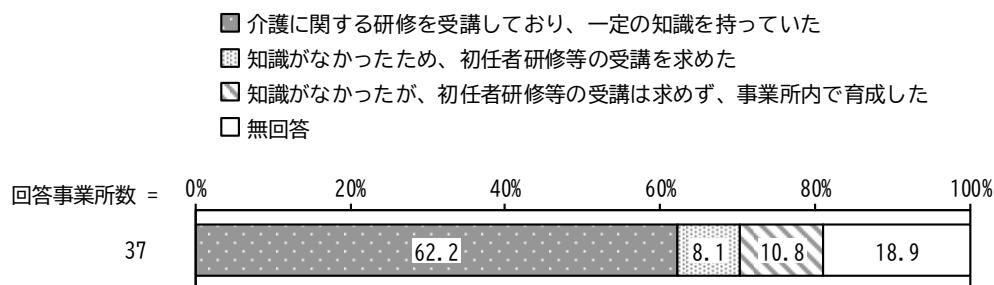
### 不足している人数

単位：人

職種	合計	平均
訪問介護員	4	2.00
サービス提供責任者	0	0.00
生活相談員	5	1.25
介護職員	40	1.90
看護職員	9	1.00
機能訓練指導員	7	1.08
栄養士	0	0.00
介護支援専門員 (計画作成責任者)	4	1.00
事務員	1	1.00
合計	70	1.48

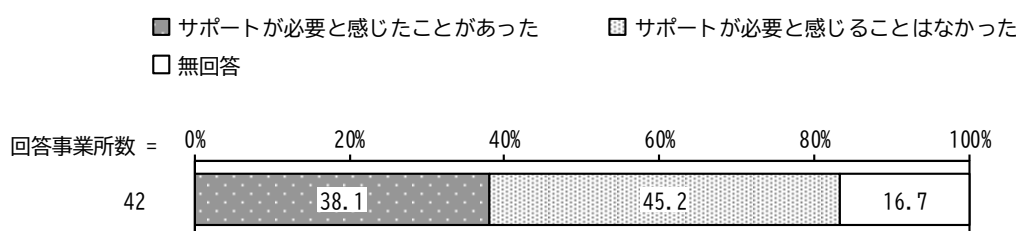
問8 問4で採用した人数を回答した施設等にお伺いします。採用した職員は、介護に関する知識を持っていましたか。当てはまるものに○をつけてください。

「介護に関する研修を受講しており、一定の知識を持っていた」の割合が62.2%、「知識がなかったため、初任者研修等の受講を求めた」の割合が8.1%、「知識がなかったが、初任者研修等の受講は求めず、事業所内で育成した」の割合が10.8%となっています。



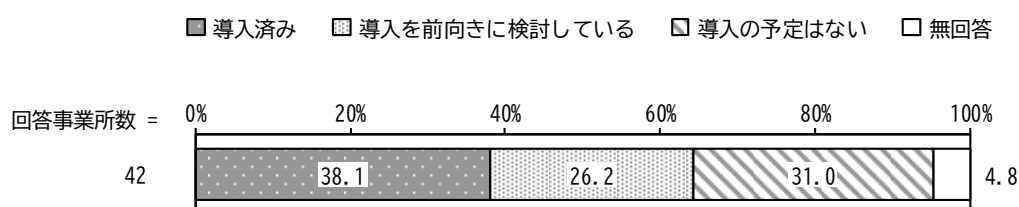
問9 人材の採用や従業員の育成に当たり、行政や関係団体のサポートが必要と感じたことはありましたか。当てはまるものに○をつけてください。また、サポートが必要と感じた場合で、実際に利用したサポートや、あると良かったサポートがあれば、併せて記入してください。

「サポートが必要と感じたことがあった」の割合が38.1%、「サポートが必要と感じることはなかった」の割合が45.2%となっています。



問10 貴事業所において、ロボット・センサー・ICTを導入または導入することを考えていますか。当てはまるものに○をつけてください。

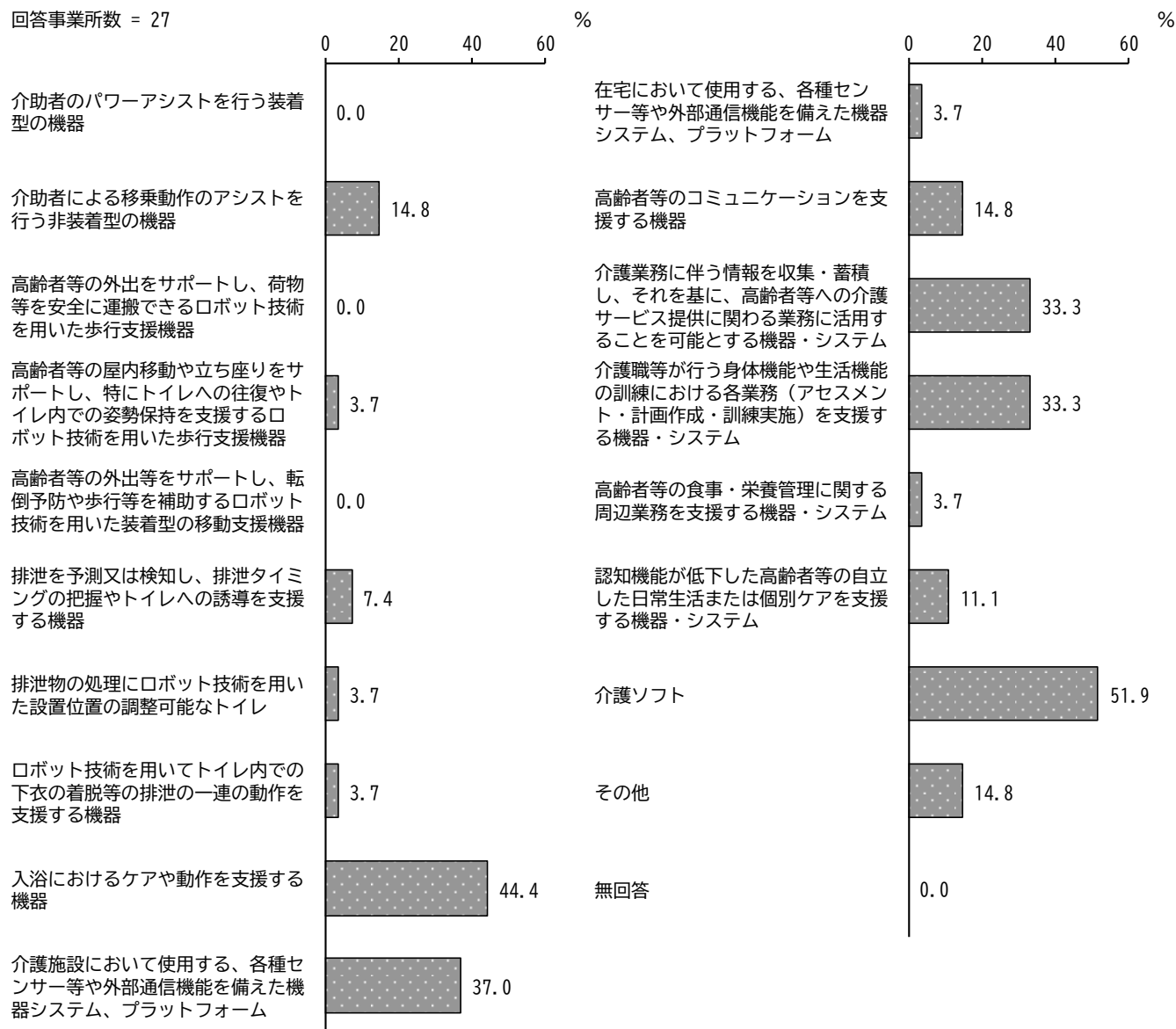
「導入済み」の割合が38.1%、「導入を前向きに検討している」の割合が26.2%、「導入の予定はない」の割合が31.0%となっています。



問 11 問 10 で「導入済み」「導入を前向きに検討している」と回答した施設等にお伺いします。どのようなロボット・センサー・ICTを導入または導入を検討していますか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

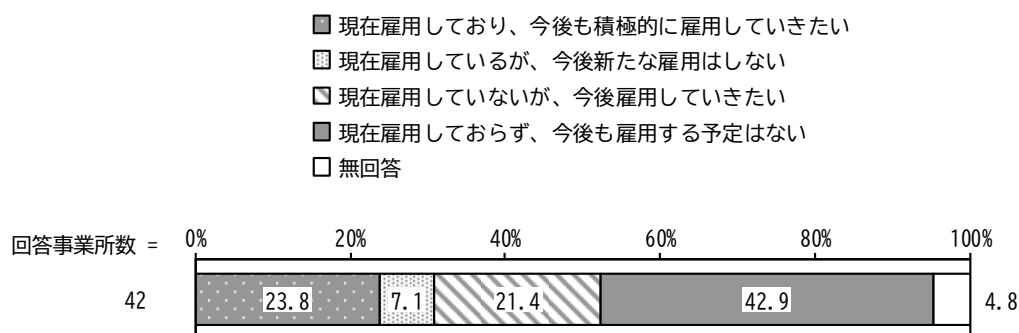
「介護ソフト」の割合が 51.9%と最も高く、次いで「入浴におけるケアや動作を支援する機器」の割合が 44.4%、「介護施設において使用する、各種センサー等や外部通信機能を備えた機器システム、プラットフォーム」の割合が 37.0%となっています。

回答事業所数 = 27



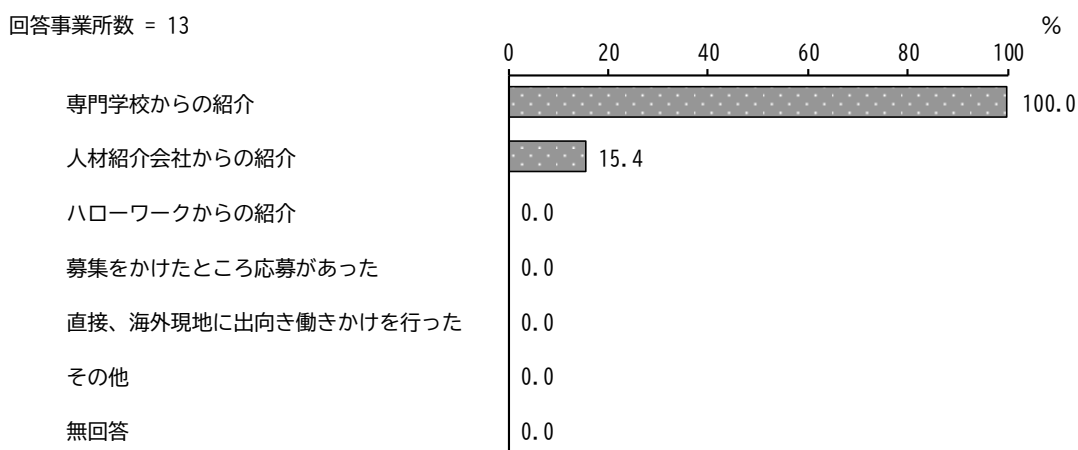
問 12 貴事業所では、外国人人材を雇用していますか。

「現在雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の割合が 42.9%と最も高く、次いで「現在雇用しており、今後も積極的に雇用していきたい」の割合が 23.8%、「現在雇用しているが、今後新たな雇用はしない」の割合が 21.4%、「現在雇用していないが、今後雇用していきたい」の割合が 7.1%、「現在雇用していないが、今後雇用していきたくない」の割合が 4.8%となっています。



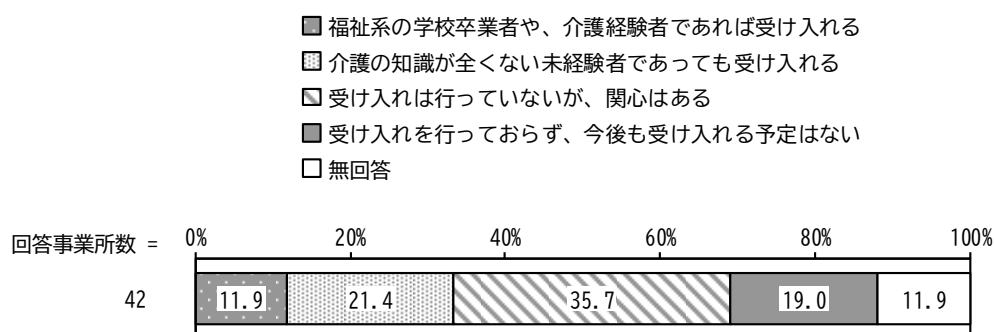
問 13 問 12 で「現在雇用しており、今後も積極的に雇用していきたい」「現在雇用しているが、今後新たな雇用はしない」と回答した施設等に伺います。外国人人材をどのようにして確保しましたか。

「専門学校からの紹介」の割合が 100.0%と最も高く、次いで「人材紹介会社からの紹介」の割合が 15.4%となっています。



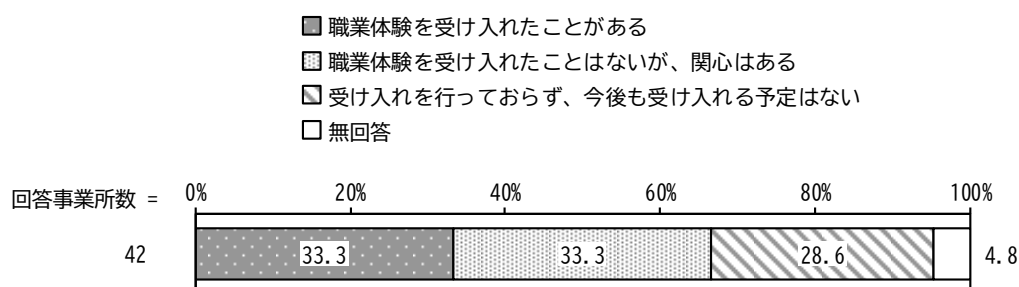
問 14 貴事業所は、介護の仕事に就きたいと希望する人の職場体験を受け入れていますか。当てはまるものに○をつけてください。

「受け入れは行っていないが、関心はある」の割合が 35.7%と最も高く、次いで「介護の知識が全くない未経験者であっても受け入れる」の割合が 21.4%、「受け入れを行っておらず、今後も受け入れる予定はない」の割合が 19.0%となっています。



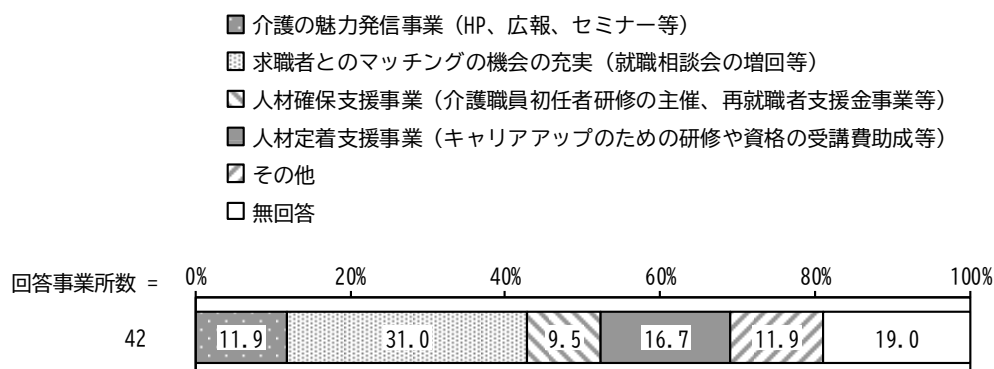
問 15 貴事業所において、学生（小学生～高校生）の職業体験を受け入れたことはありますか。当てはまるものに○をつけてください。

「職業体験を受け入れたことがある」、「職業体験を受け入れたことはないが、関心はある」の割合が 33.3%、「受け入れを行っておらず、今後も受け入れる予定はない」の割合が 28.6%となっています。



問 16 行政に実施してほしい事業は下記のうちのどれですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

「求職者とのマッチングの機会の充実（就職相談会の増回等）」の割合が 31.0%と最も高く、次いで「人材定着支援事業（キャリアアップのための研修や資格の受講費助成等）」の割合が 16.7%、「介護の魅力発信事業（HP、広報、セミナー等）」の割合が 11.9%となっています。



問 17 問 16 の選択理由を教えてください。また、具体的にどのような支援があると良いですか。

（選択理由）主な意見

- ・ 採用にかかる費用（人材紹介、派遣、掲載）を増やしても効果が出ないほど人材が不足しているため。
- ・ グループ全体でも常に人材が不足しており、採用をかけてもこない為。
- ・ ハローワーク等の公的求人が、有料職業紹介業者の二次掲載等により、求職者の目に届きにくく、結果として紹介会社経由での採用を余儀なくされるケースが多いため。

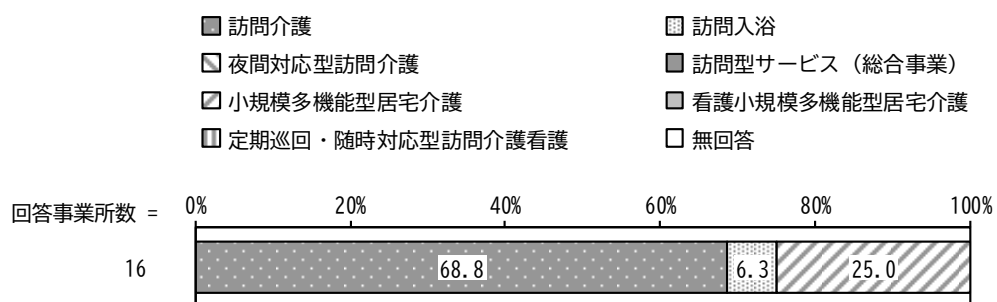
（あるとよい支援）主な意見

- ・ 認知症実践者研修の定員数を増やしてほしい。
- ・ 無料の研修を増やしてほしい。
- ・ 報酬、働き方に支援があるといいですね。

## 2. 訪問系 事業所票

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

「訪問介護」の割合が68.8%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」の割合が25.0%となっています。



問2 貴事業所の職種別従業員数について、令和6年4月1日時点の従業員の数と、令和7年4月1日時点の従業員の数を記入してください。

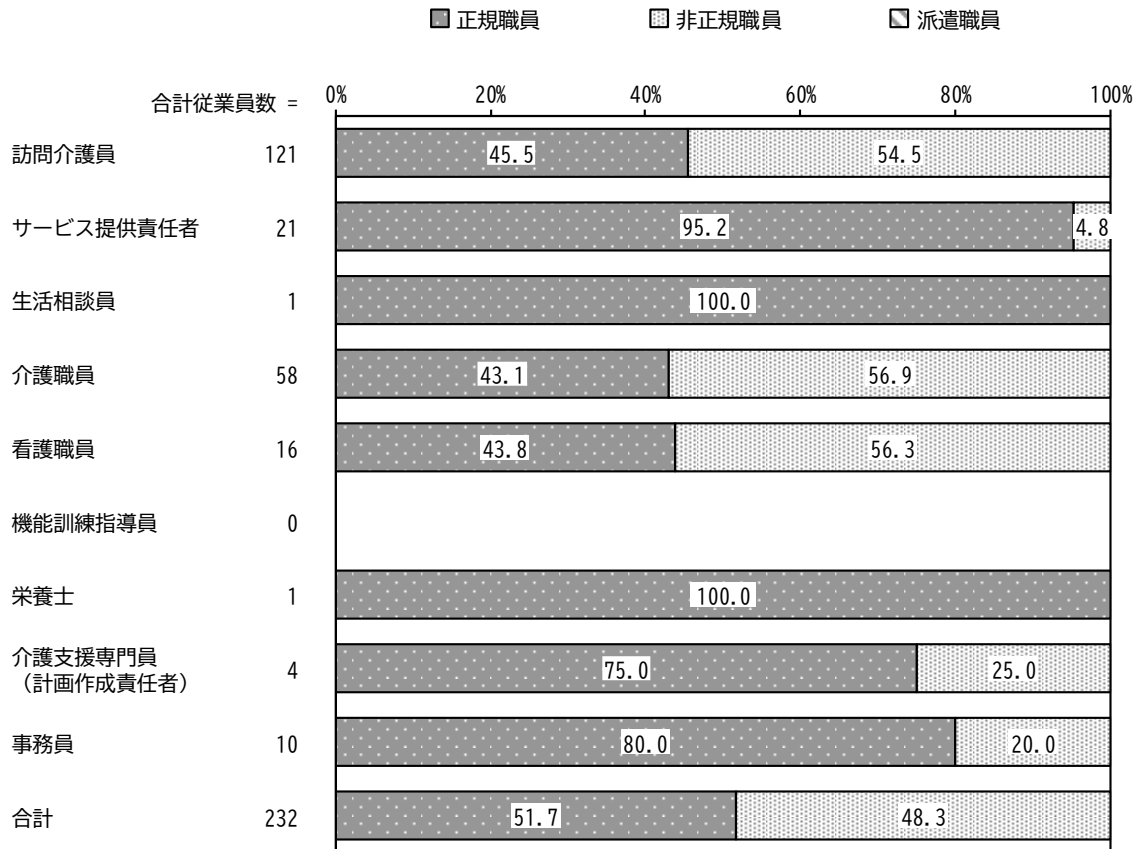
職種ごとの人数を令和6年と比較すると、「訪問介護職員」・「サービス提供責任者」・「介護職員」において正規職員の人数が増加しています。令和7年では介護職員で「正規職員」の割合が、事務員で「非正規職員」の割合が高くなっています。

職種	正規職員		非正規職員		派遣職員	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
訪問介護員(R6)	55	3.67	66	4.40	0	0.00
訪問介護員(R7)	58	3.87	65	4.64	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	17	2.83	10	1.67		
うち他事業所兼務(R7)	21	4.20	11	1.83		
サービス提供責任者(R6)	20	1.43	1	0.10		
サービス提供責任者(R7)	23	1.64	0	0.00		
うち他事業所兼務(R6)	1	0.25	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	1	0.33	0	0.00		
生活相談員(R6)	1	0.10	0	0.00		
生活相談員(R7)	1	0.11	0	0.00		
うち他事業所兼務(R6)	1	0.25	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	1	0.33	0	0.00		
介護職員(R6)	25	2.78	33	3.67	0	0.00
介護職員(R7)	31	3.44	30	3.33	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	15	5.00	14	4.67		
うち他事業所兼務(R7)	18	6.00	13	4.33		
看護職員(R6)	7	0.70	9	0.75	0	0.00
看護職員(R7)	7	0.70	9	0.75	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	4	1.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	3	0.75		
機能訓練指導員(R6)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
機能訓練指導員(R7)	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	0	0.00	0	0.00		
栄養士(R6)	1	0.11	0	0.00	0	0.00
栄養士(R7)	1	0.13	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務(R6)	1	0.25	0	0.00		
うち他事業所兼務(R7)	1	0.33	0	0.00		

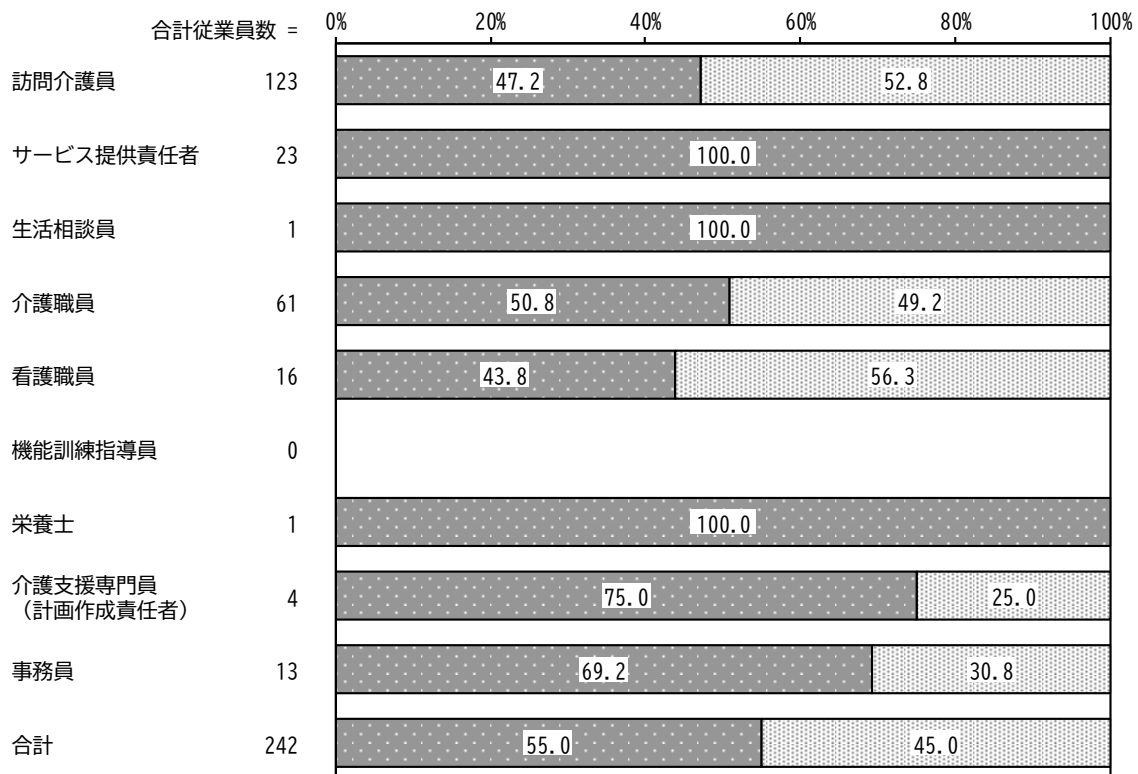
介護支援専門員(R6) (計画作成責任者)	3	0.30	1	0.10		
介護支援専門員(R7) (計画作成責任者)	3	0.33	1	0.13		
うち他事業所兼務 (R6)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務 (R7)	0	0.00	0	0.00		
事務員(R6)	8	0.62	2	0.18	0	0.00
事務員(R7)	9	0.75	4	0.36	0	0.00
うち他事業所兼務 (R6)	1	0.20	0	0.00		
うち他事業所兼務 (R7)	1	0.25	0	0.00		
合計(R6)	120	1.21	112	1.18	0	0.00
合計(R7)	133	1.41	109	1.24	0	0.00

## 構成比

【令和6年4月1日時点】



【令和7年4月1日時点】



※合計従業員数（n）は、正規職員・非正規職員・派遣職員の合計人数としています。

問3 貴事業所の職種別外国人従業員数について、令和6年4月1日時点の外国人従業員の数と、令和7年4月1日時点の外国人従業員の数を記入してください。

職種別外国人従業員数の内訳は以下の通りです。

令和6年・令和7年ともに、すべての事業所で外国人従業員数は0人となっています。

令和6年4月1日時点

単位：人

職種	正規職員		非正規職員		派遣職員	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
訪問介護員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
サービス提供責任者	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
生活相談員	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
介護職員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
看護職員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
機能訓練指導員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
栄養士	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
介護支援専門員 (計画作成責任者)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
事務員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
合計	0	0.00	0	0.00	0	0.00

令和7年4月1日時点

単位：人

職種	正規職員		非正規職員		派遣職員	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
訪問介護員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
サービス提供責任者	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
生活相談員	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
介護職員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
看護職員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
機能訓練指導員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
栄養士	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
介護支援専門員 (計画作成責任者)	0	0.00	0	0.00		
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
事務員	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00	0	0.00		
合計	0	0.00	0	0.00	0	0.00

問4 貴事業所が直接雇用する従業者のうち、1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日まで）に採用した人数をお答えください（外国人人材も含めてご回答ください）。

問4-1 年齢別に採用した人数をお答えください。

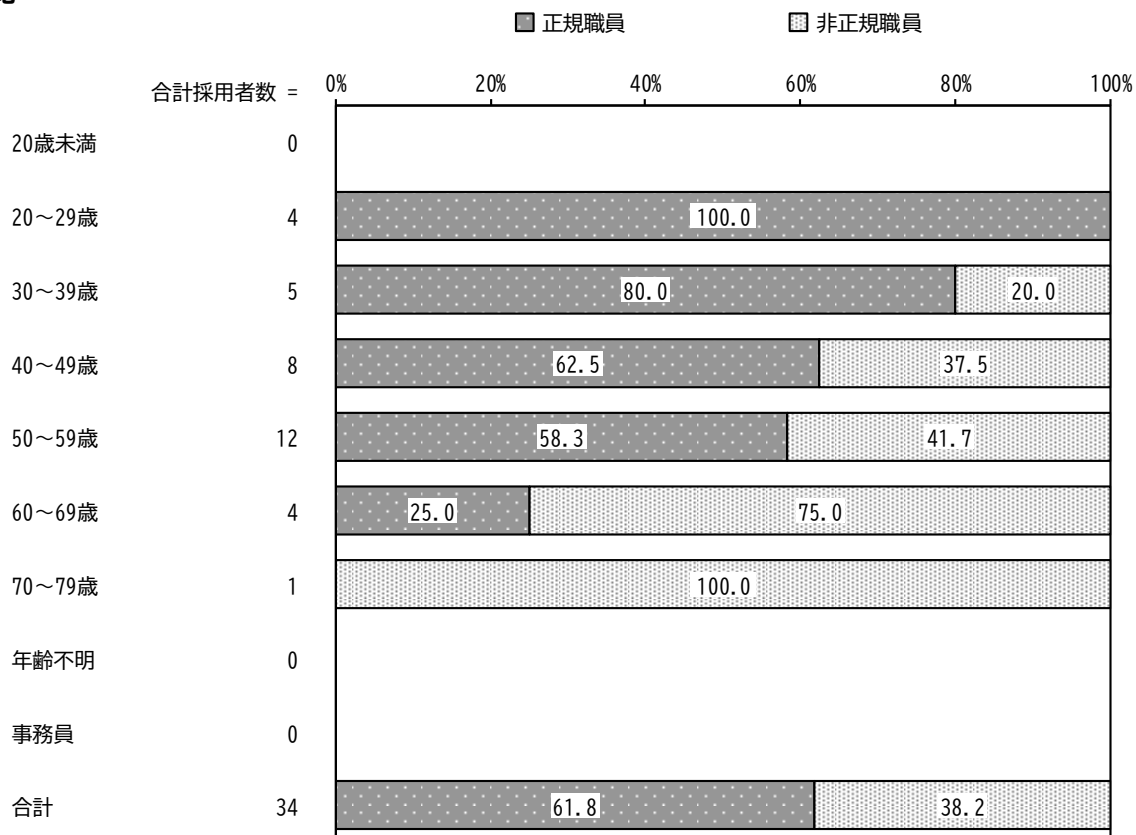
1年間に採用した従業者の年齢について、正規職員・非正規職員ともに50～59歳が最も多く、次いで40～49歳・30～39歳の採用者数が多くなっています。

構成比は、有効回答数が少ないため比較できませんでした。

単位：人

年齢 (採用当時)	正規職員		非正規職員	
	合計	平均	合計	平均
20歳未満	0	0.00	0	0.00
20～29歳	4	0.67	0	0.00
30～39歳	4	0.57	1	0.25
40～49歳	5	0.63	3	0.50
50～59歳	7	1.17	5	0.83
60～69歳	1	0.20	3	0.50
70～79歳	0	0.00	1	0.25
年齢不明	0	0.00	0	0.00
事務員	0	0.00	0	0.00
合計	21	0.44	13	0.31

### 構成比



※合計採用者数（n）は、正規職員・非正規職員の合計人数としています。

問4-2 職種別に採用した人数をお答えください。

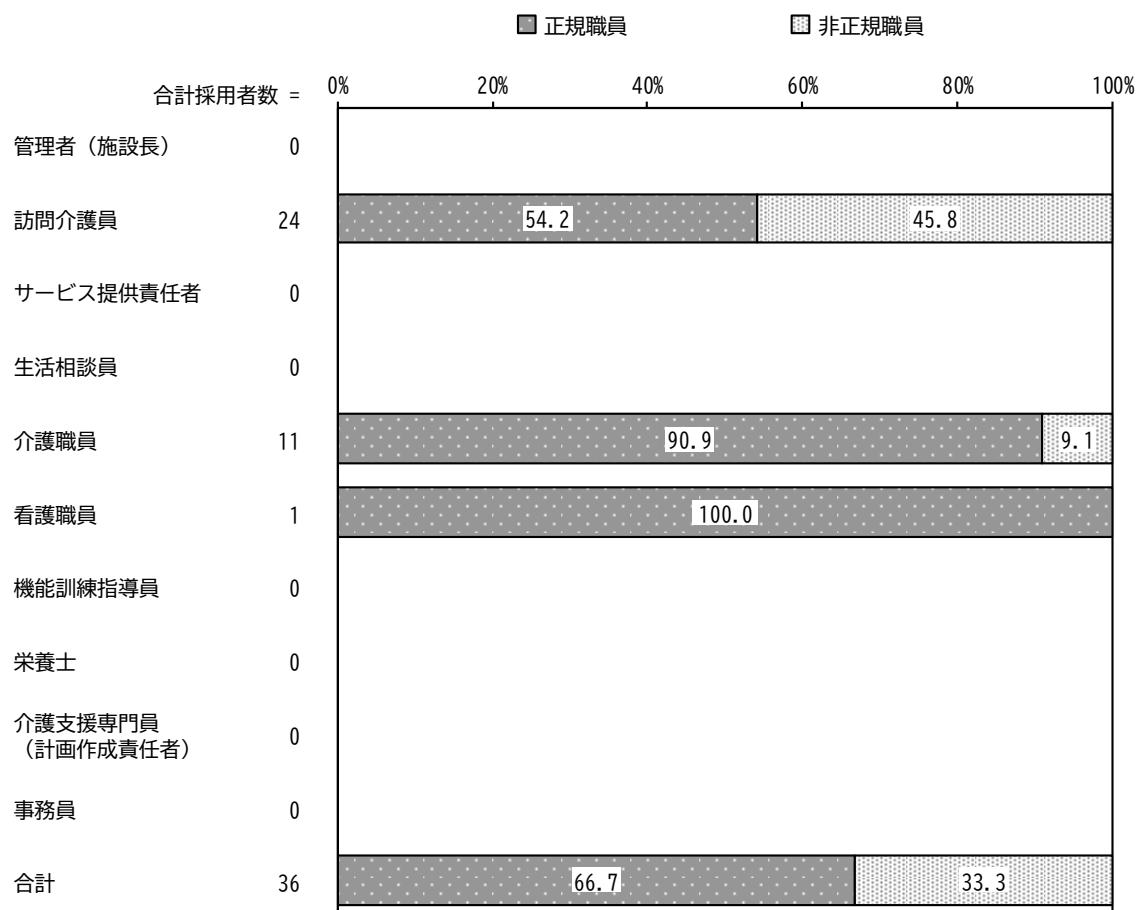
職種別の採用人数をみると、訪問介護職員が最も多く、次いで介護職員の採用者数が多くなっています。

構成比をみると、介護職員で「正規職員」の割合が、訪問介護職員で「非正規職員」の割合が高くなっています。

単位：人

職種	正規職員				非正規職員			
	採用者総数		左記のうち、前職が介護関係以外（介護職未経験）の人		採用者総数		左記のうち、前職が介護関係以外（介護職未経験）の人	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
管理者（施設長）	0	0.00	0	0.00				
うち他事業所兼務	0	0.00						
訪問介護職員	13	1.63	1	0.20	11	1.83	2	0.33
うち他事業所兼務	1	0.33			2	1.00		
サービス提供責任者	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
生活相談員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
介護職員	10	2.00	1	0.25	1	0.33	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
看護職員	1	0.50	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
機能訓練指導員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
栄養士	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
介護支援専門員 （計画作成責任者）	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
事務員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
うち他事業所兼務	0	0.00			0	0.00		
合計	24	0.77	2	0.08	12	0.48	2	0.08

## 構成比



※合計採用者数（n）は、正規職員・非正規職員の合計人数としています。

問5 貴事業所が直接雇用していた従業者のうち、1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日まで）に離職した人数をお答えください（外国人人材も含めてご回答ください）。

問5-1 年齢別に離職した人数をお答えください。

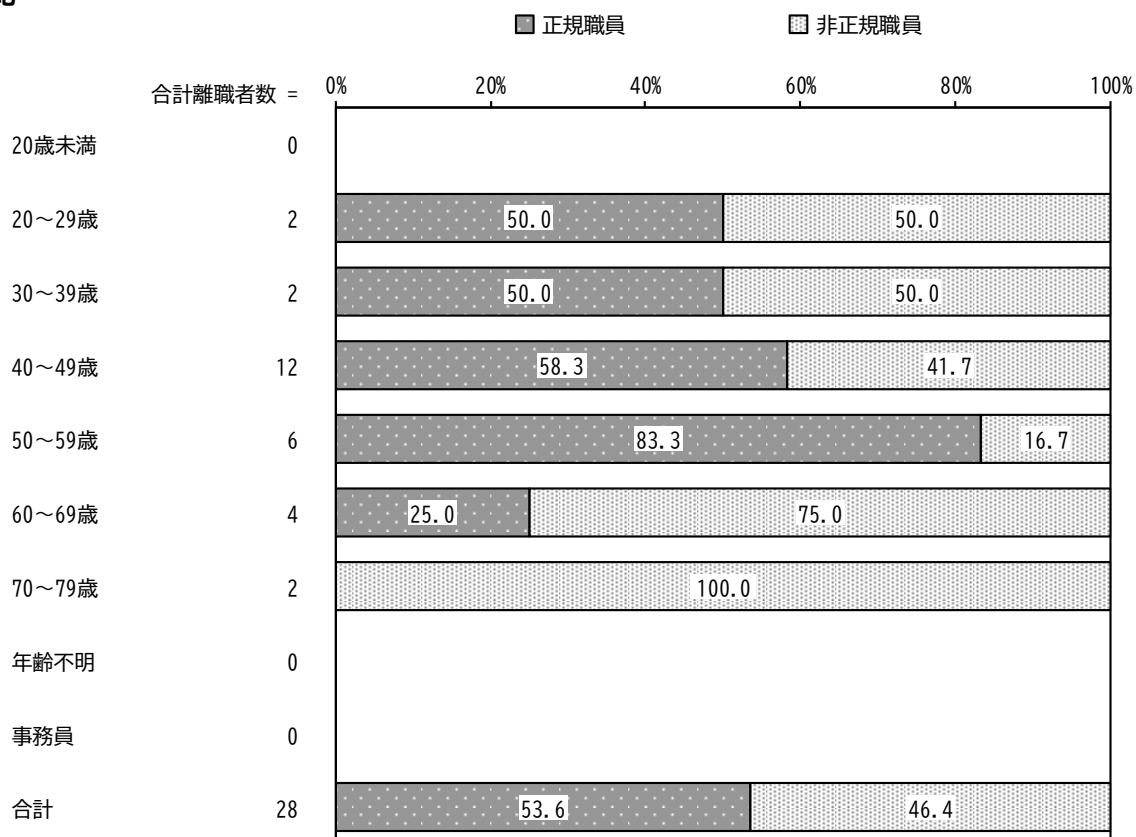
離職した年代をみると、40～49歳が最も多く、次いで50～59歳・60～69歳の離職者数が多くなっています。

構成比は、有効回答数が少ないため比較できませんでした。

単位：人

年齢 (離職当時)	正規職員		非正規職員	
	合計	平均	合計	平均
20歳未満	0	0.00	0	0.00
20～29歳	1	0.20	1	0.25
30～39歳	1	0.33	1	0.25
40～49歳	7	0.88	5	1.00
50～59歳	5	0.83	1	0.25
60～69歳	1	0.25	3	0.60
70～79歳	0	0.00	2	0.50
年齢不明	0	0.00	0	0.00
事務員	0	0.00	0	0.00
合計	15	0.39	13	0.37

### 構成比



※合計離職者数（n）は、正規職員・非正規職員の合計人数としています。

問5-2 職種別に離職した人数をお答えください。

職種別にみると、6年以上介護職員を勤務した方と、1年間訪問介護職員を勤務した方の離職者が多くなっています。非正規職員では、1年未満訪問介護職員を勤務した方の離職者が多くなっています。

正規職員

単位：人

職種	離職者勤続年数													
	1年未満		1年		2年		3年		4年		5年		6年以上	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
管理者（施設長）	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
訪問介護員	2	1.00	3	1.50	0	0.00	1	1.00	0	0.00	0	0.00	1	1.00
サービス提供責任者	0	0.00	0	0.00	1	1.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
生活相談員	1	1.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
介護職員	1	1.00	0	0.00	0	0.00	1	1.00	0	0.00	0	0.00	3	1.50
看護職員	2	2.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
機能訓練指導員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
栄養士	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
介護支援専門員 （計画作成責任者）	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
事務員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	6	1.20	3	1.50	1	1.00	2	1.00	0	0.00	0	0.00	4	1.33

非正規職員

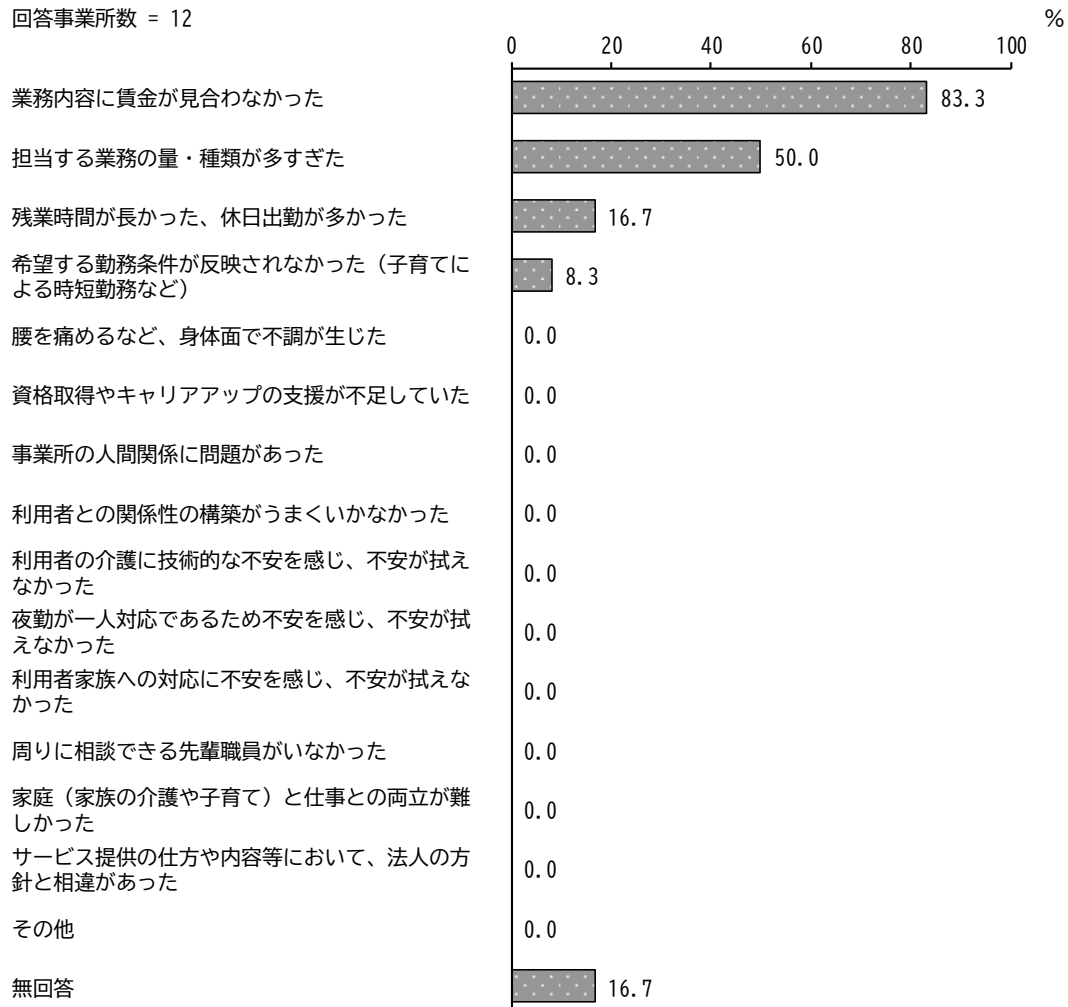
単位：人

職種	離職者勤続年数													
	1年未満		1年		2年		3年		4年		5年		6年以上	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
管理者（施設長）														
訪問介護員	5	2.50	3	1.50	1	1.00	1	1.00	0	0.00	0	0.00	1	1.00
サービス提供責任者	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
生活相談員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
介護職員	0	0.00	1	1.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	1.00
看護職員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
機能訓練指導員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
栄養士	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
介護支援専門員 （計画作成責任者）	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
事務員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	5	2.50	4	1.33	1	1.00	1	1.00	0	0.00	0	0.00	2	1.00

問6 問5で離職した人数を回答した施設等にお伺いします。離職理由について、考えられる理由は何ですか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

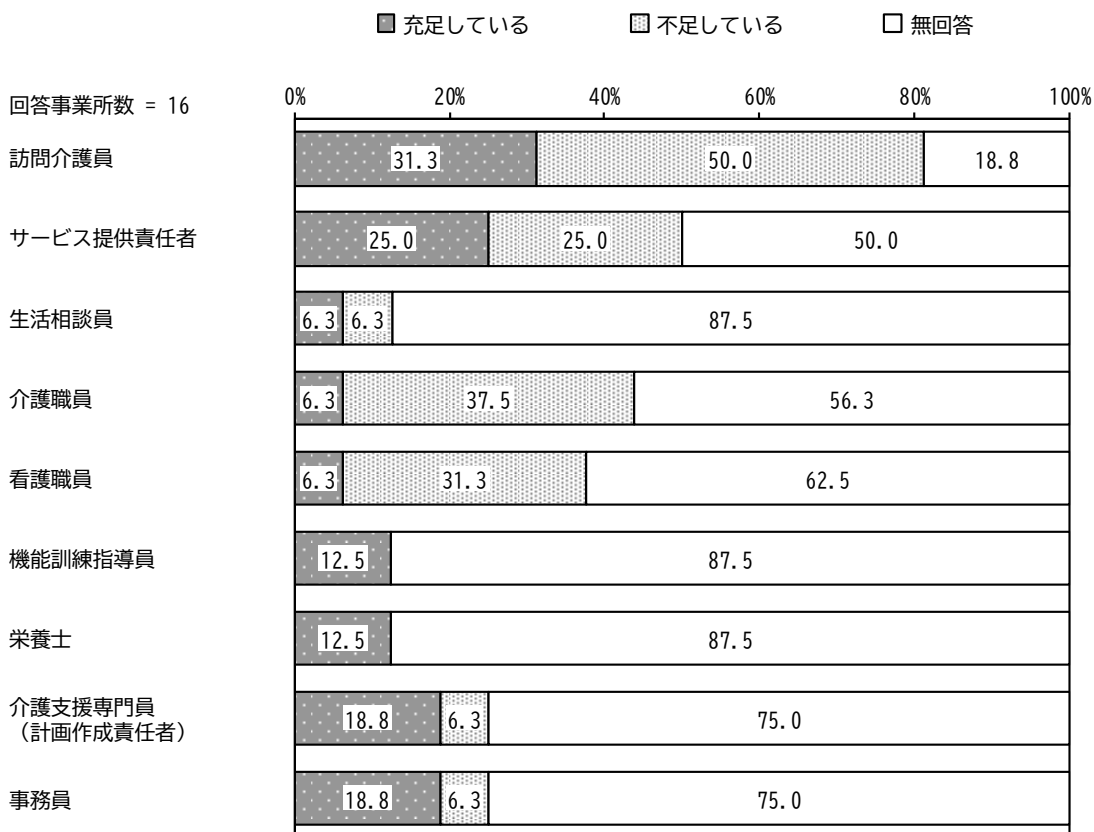
「業務内容に賃金が見合わなかった」の割合が83.3%と最も高く、次いで「担当する業務の量・種類が多すぎた」の割合が50.0%、「残業時間が長かった、休日出勤が多かった」の割合が16.7%となっています。

回答事業所数 = 12



問7 貴事業所には、必要な人数の職員が十分にいますか。「充足している」または「不足している」のいずれかに○をつけてください。なお、「不足している」と回答した場合は、常勤職員に換算すると、おおむね何人不足しているか記入してください。

『訪問介護員』で「充足している」の割合が最も高くなっています。また、「不足している」の割合も最も高く、他の職種に比べ不足している人数も多くなっています。



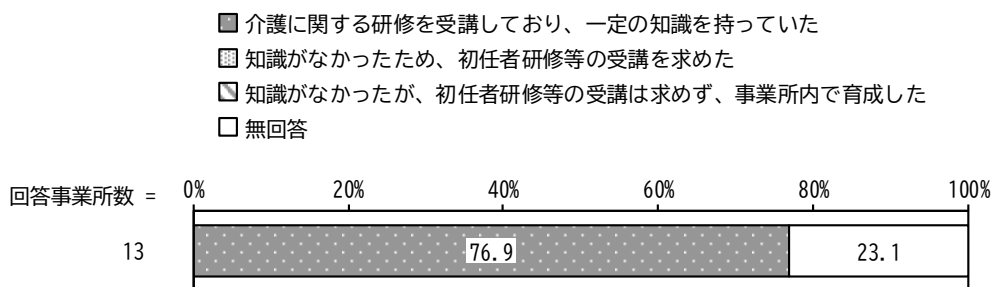
### 不足している人数

単位：人

職種	合計	平均
訪問介護員	16	1.94
サービス提供責任者	4	1.00
生活相談員	1	1.00
介護職員	14	2.33
看護職員	7	1.40
機能訓練指導員	0	0.00
栄養士	0	0.00
介護支援専門員 (計画作成責任者)	1	1.00
事務員	1	1.00
合計	44	1.67

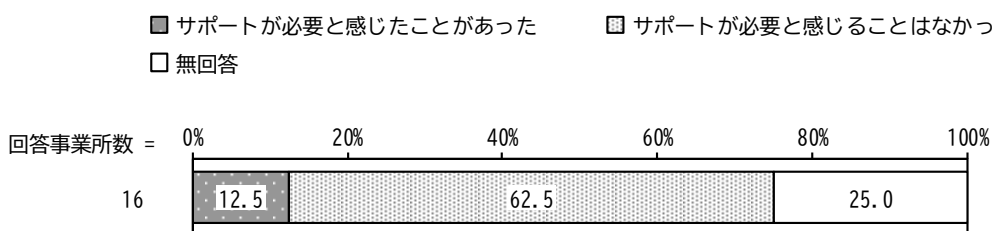
問8 問4で採用した人数を回答した施設等にお伺いします。採用した職員は、介護に関する知識を持っていましたか。当てはまるものに○をつけてください。

「介護に関する研修を受講しており、一定の知識を持っていた」の割合が76.9%となっています。



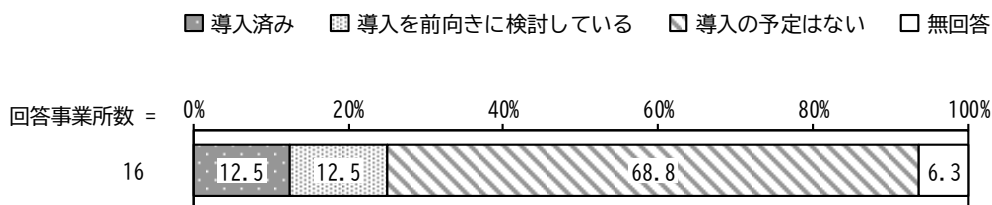
問9 人材の採用や従業員の育成に当たり、行政や関係団体のサポートが必要と感じたことはありましたか。当てはまるものに○をつけてください。また、サポートが必要と感じた場合で、実際に利用したサポートや、あると良かったサポートがあれば、併せて記入してください。

「サポートが必要と感じたことがあった」の割合が12.5%、「サポートが必要と感じることはなかった」の割合が62.5%となっています。



問10 貴事業所において、ロボット・センサー・ICTを導入または導入することを考えていますか。当てはまるものに○をつけてください。

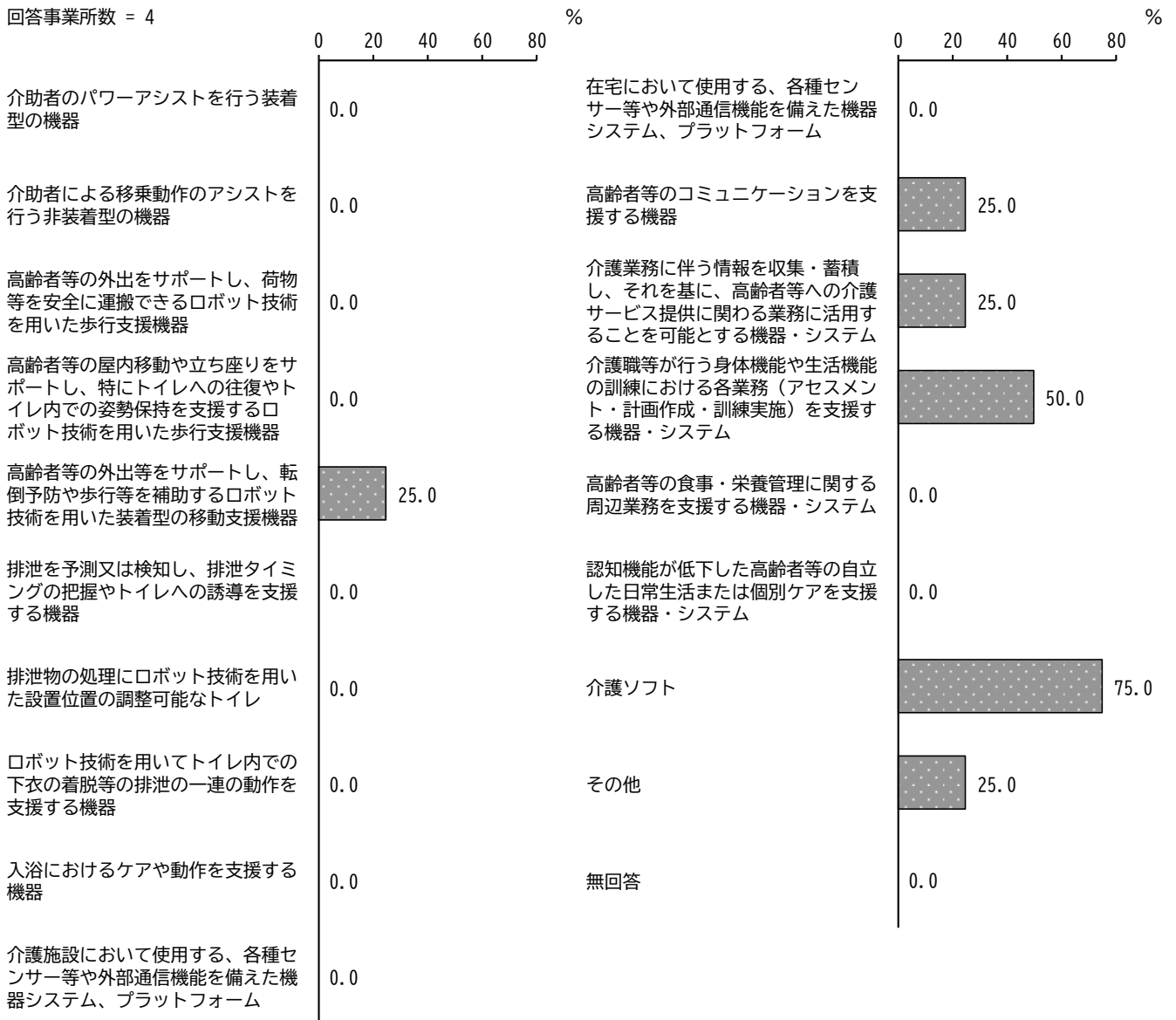
「導入済み」の割合が12.5%、「導入を前向きに検討している」の割合が12.5%、「導入の予定はない」の割合が68.8%となっています。



問 11 問 10 で「導入済み」「導入を前向きに検討している」と回答した施設等にお伺いします。どのようなロボット・センサー・ICTを導入または導入を検討していますか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

「介護ソフト」が3件、「介護職等が行う身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器・システム」が2件、「高齢者等の外出等をサポートし、転倒予防や歩行等を補助するロボット技術を用いた装着型の移動支援機器」「高齢者等のコミュニケーションを支援する機器」「介護業務に伴う情報を収集・蓄積し、それを基に、高齢者等への介護サービス提供に関わる業務に活用することを可能とする機器・システム」が各1件となっています。

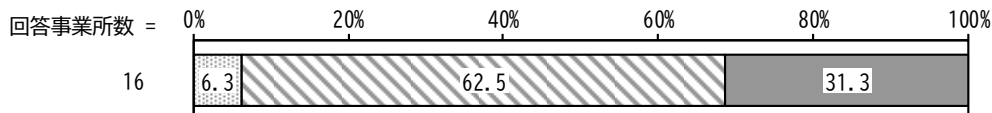
回答事業所数 = 4



問12 貴事業所では、外国人人材を雇用していますか。

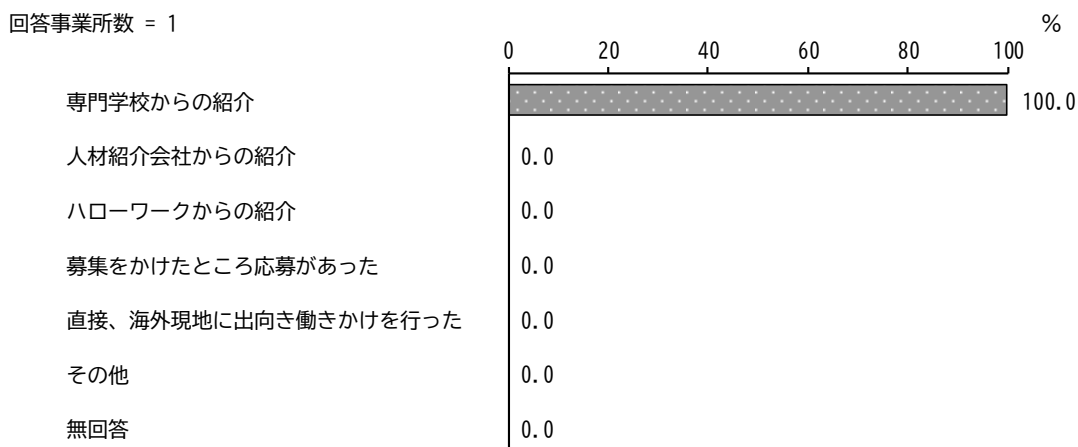
「現在雇用していないが、今後雇用していきたい」の割合が62.5%と最も高く、次いで「現在雇用しておらず、今後も雇用する予定はない」の割合が31.3%となっています。

- 現在雇用しており、今後も積極的に雇用していきたい
- ▨ 現在雇用しているが、今後新たな雇用はしない
- ▩ 現在雇用していないが、今後雇用していきたい
- 現在雇用しておらず、今後も雇用する予定はない
- 無回答



問13 問12で「現在雇用しており、今後も積極的に雇用していきたい」「現在雇用しているが、今後新たな雇用はしない」と回答した施設等に伺います。外国人人材をどのようにして確保しましたか。

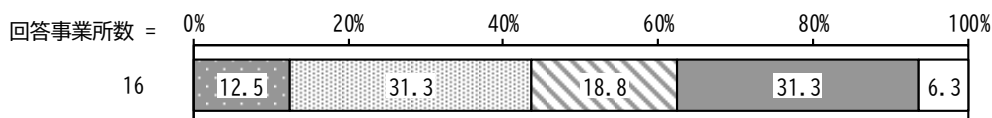
「専門学校からの紹介」が1件となっています。



問14 貴事業所は、介護の仕事に就きたいと希望する人の職場体験を受け入れていますか。当てはまるものに○をつけてください。

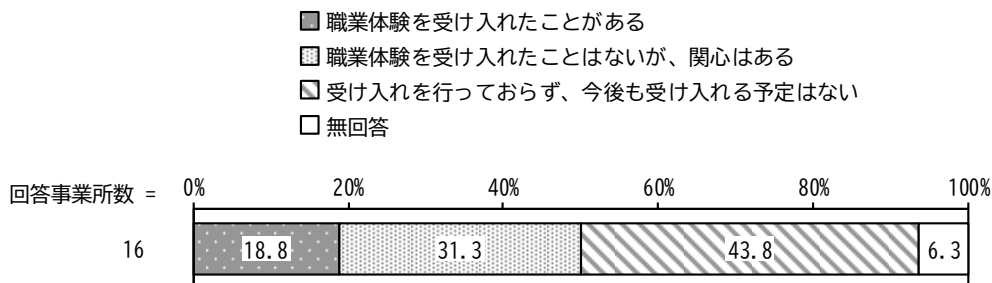
「介護の知識が全くない未経験者であっても受け入れる」「受け入れを行っておらず、今後も受け入れる予定はない」の割合が31.3%と最も高く、次いで「受け入れは行っていないが、関心はある」の割合が18.8%となっています。

- 福祉系の学校卒業者や、介護経験者であれば受け入れる
- ▨ 介護の知識が全くない未経験者であっても受け入れる
- ▩ 受け入れは行っていないが、関心はある
- 受け入れを行っておらず、今後も受け入れる予定はない
- 無回答



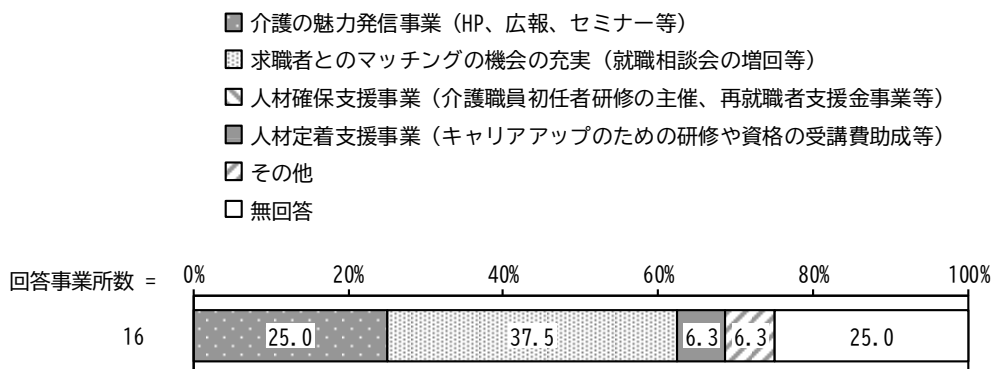
問 15 貴事業所において、学生（小学生～高校生）の職業体験を受け入れたことはありますか。当てはまるものに○をつけてください。

「職業体験を受け入れたことがある」の割合が 18.8%、「職業体験を受け入れたことはないが、関心はある」の割合が 31.3%、「受け入れを行っておらず、今後も受け入れる予定はない」の割合が 43.8% となっています。



問 16 行政に実施してほしい事業は下記のうちのどれですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

「求職者とのマッチングの機会の充実（就職相談会の増回等）」の割合が 37.5%と最も高く、次いで「介護の魅力発信事業（HP、広報、セミナー等）」の割合が 25.0%となっています。



問 17 問 16 の選択理由を教えてください。また、具体的にどのような支援があると良いですか。

（選択理由）主な意見

- ・ 人材確保が最優先課題であるため。
- ・ ハローワーク等に求人を出しても、なかなか人材が集まらない為。
- ・ 人材不足の解消。手段として、積極的な採用が必要であり、そのための一つのツールとしてマッチング機会の充実は有益と考えるため。

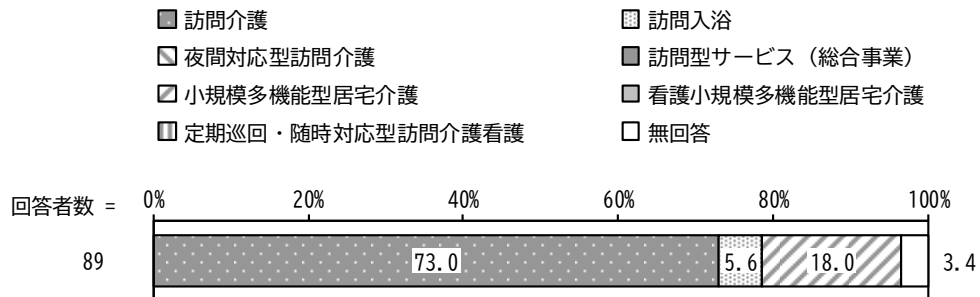
（あるとよい支援）主な意見

- ・ 介護の資格を持っている方の掘りおこし。
- ・ 就職相談会の増回と内容の充実。
- ・ 法人理念に共感する方とのマッチング。

### 3. 訪問系 職員票

問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別（介護予防を含む）について、ご回答ください。（1つに○）

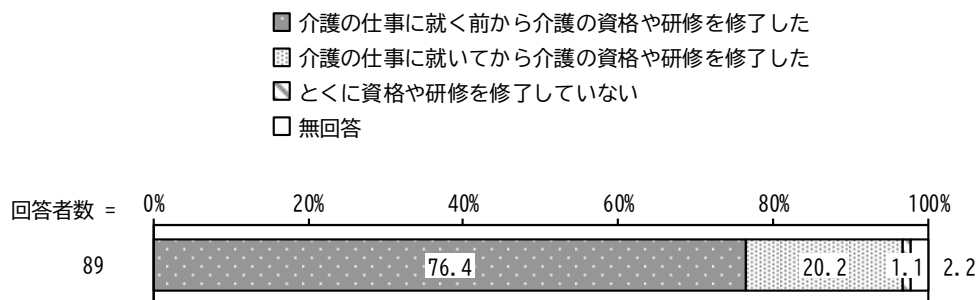
「訪問介護」の割合が73.0%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」の割合が18.0%となっています。



問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください（1つに○）

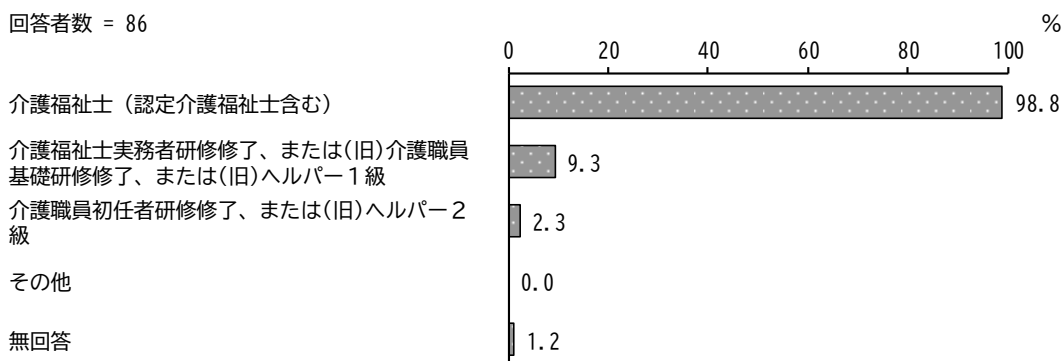
問2-1 あなたは介護の仕事に就く前から介護の資格や研修を修了していましたか。

「介護の仕事に就く前から介護の資格や研修を修了した」の割合が76.4%、「介護の仕事に就いてから介護の資格や研修を修了した」の割合が20.2%、「とくに資格や研修を修了していない」の割合が1.1%となっています。



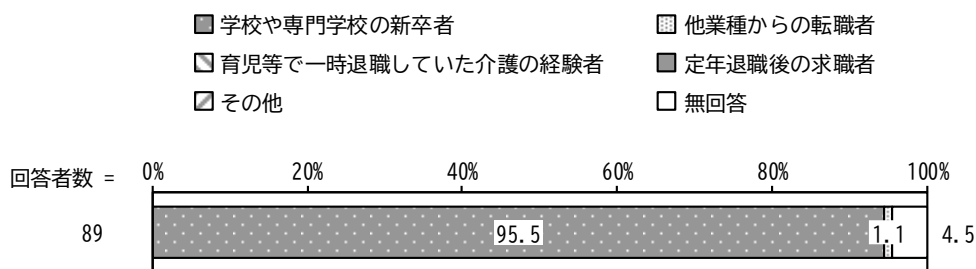
問2-2 問2-1で「介護の仕事に就く前から介護の資格や研修を修了した」「介護の仕事に就いてから介護の資格や研修を修了した」に回答した方に伺います。取得した資格や修了した研修はどれですか。

「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」の割合が98.8%、「介護福祉士実務者研修修了、または(旧)介護職員基礎研修修了、または(旧)ヘルパー1級」の割合が9.3%、「介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級」の割合が2.3%となっています。



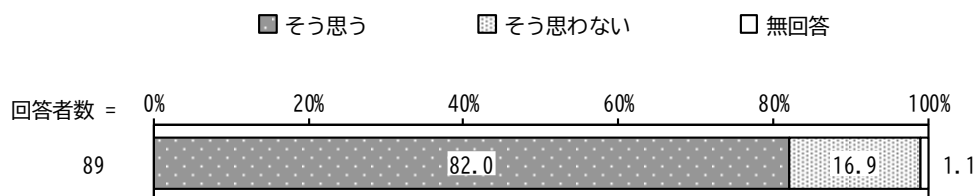
問3 あなたの状況を教えてください。

「学校や専門学校の新卒者」の割合が95.5%と最も高くなっています。



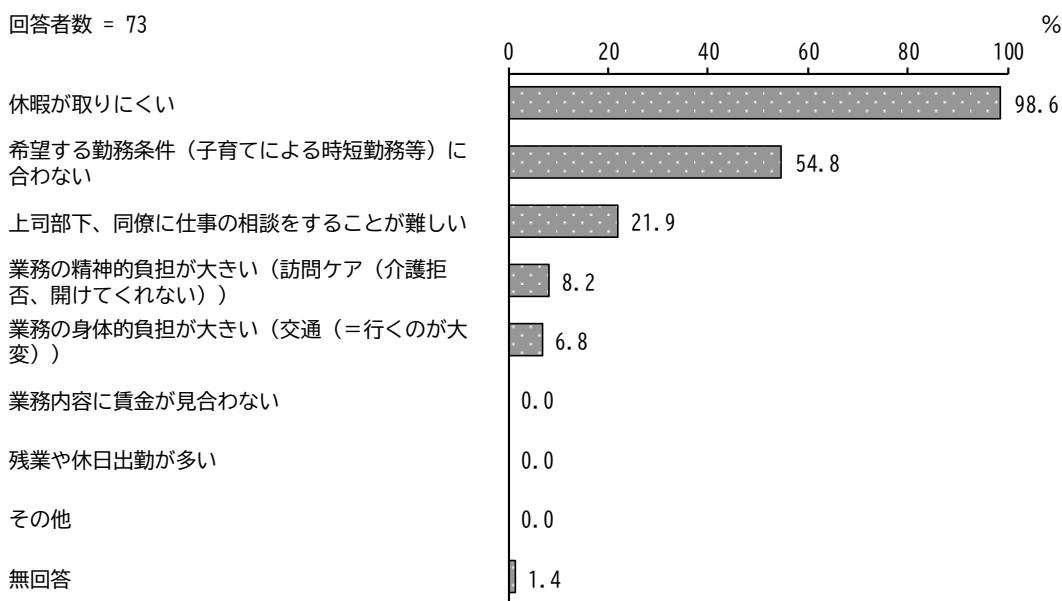
問4 あなたは介護の仕事は負担が大きいですか。

「そう思う」の割合が82.0%、「そう思わない」の割合が16.9%となっています。



問5 問4で「そう思う」と回答した方に伺います。  
負担が大きいつ感じる理由はどれですか。

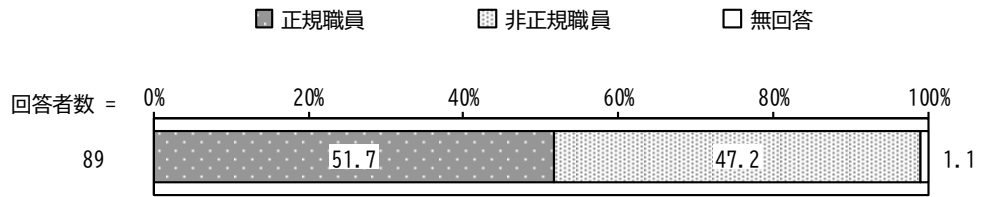
「休暇が取りにくい」の割合が98.6%と最も高く、次いで「希望する勤務条件（子育てによる時短勤務等）に合わない」の割合が54.8%、「上司部下、同僚に仕事の相談をすることが難しい」の割合が21.9%となっています。



問6 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

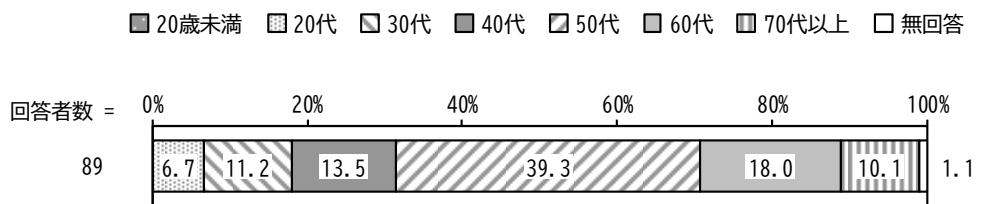
雇用形態（1つに○）

「正規職員」の割合が51.7%、「非正規職員」の割合が47.2%となっています。



年齢（1つに○）

「50代」の割合が39.3%と最も高く、次いで「60代」の割合が18.0%、「40代」の割合が13.5%となっています。



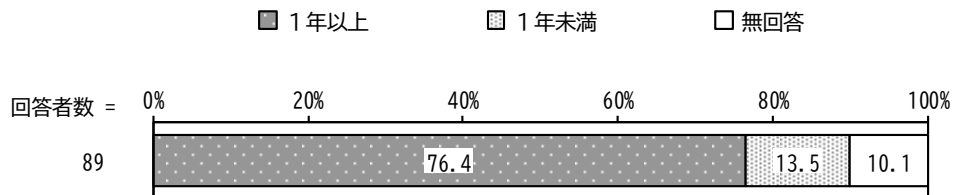
過去1週間の勤務時間及び訪問件数（数値を記入）

過去1週間の1人あたりの平均勤務時間は32.60時間、平均訪問件数は14.08件となっています。

回答者数 = 79	勤務時間	訪問件数
	32.60 時間/週	14.08 件/週

現在の事業所での勤務年数（数値を記入）

「1年以上」の割合が76.4%、「1年未満」の割合が13.5%となっています。



令和7年度  
大野城市  
居所変更実態調査・介護人材実態調査  
結果報告書

発行年月：令和8年3月

発行：大野城市 介護支援課 事業所指定指導担当  
〒816-8510 福岡県大野城市曙町二丁目2-1

電話：092-580-1916